

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>昨年ー今年に行われた事業仕分けにより科研費の見直しが決まり、幾つかの競争的資金、特に我々若手研究者にとって期待の大きかった若手研究S、A、Bがその対象となり、本年度私は若手Aとして採用して頂きましたが、その上の若手Sは公募自体がなくなったことについて非常に遺憾と思っております。これは施策24154研究者の養成、24141特別研究員事業、24009特別奨励研究員事業などにも関連することかと思いますが、若手育成および若手研究者が自由な発想の基、研究に着手できる環境を制限することにつながると思えます。また科研費の選定も、研究内容も十分に重視されていますが、その選定には申請者の業績も大きく関わっているものと思えます。当然のことながら、特に本当に若手の(大学院を出たばかりの)研究者では業績数も少なく、その点、不利に思えてなりません。</p>	<p>理由ではなく、上記の続きですが、そのような観点の基、本当に若手の研究者が自立して研究が行える環境を整備するように思い、その点で(若手スタートアップは良いものだと思いますが)、研究内容がある程度理解できるものであれば、業績の有無にかかわらず補助を出すべきだと思います。そういった小さな研究や素朴な研究、ちょっとしたアイデアからすばらしい発見や発明が生まれてくるのだと思います。また削減された若手Sについてですが、優れた若手研究者であり、優れたメソッドやアイデアがあっても、(特に最先端技術になればなるほど)研究経費は高くなるものであり、億単位の研究費が要求されます。またそのような門戸があると言うことは、若手研究者の研究意欲・モチベーションの向上にもつながると思います。</p>
2	大学	30～39歳	その他	0	その他	その他	<p>私は研究者でもありませんが、同時に主に犬・猫を対象としたいわゆる小動物臨床獣医でもあります。獣医師を認定・管轄する農水省の施策において、26106の人獣共通感染症・重大家畜疾病の蔓延防止に関するもの以外、現在の獣医の大多数を占めるであろう臨床獣医師が政策に携わる場が殆ど無いことに驚きました。我々臨床獣医師は動物への福祉が、二次的・三次的には人の福祉へと繋がると信じ、日夜診療に</p>	<p>我が国、日本では欧米などの先進諸国に比べ、圧倒的に獣医師の社会的地位が低いと(獣医師の誰もが)思っています。欧米では、例えば実験動物を使うとか、環境や動物に関わる研究であれば獣医師の許可や参画が一般的に必要とされているそうです。このように本邦の</p>

							取り組んでいるわけでは、文科省・厚生省の施策においても臨床獣医師が携わるものは殆ど無いだろうと思いません。臨床獣医はグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションにも大きく関わる職種であると考えられ、それらの人材が活かせる施策が必要なのではないでしょうか？	施策の段階で獣医師が関わる事業が非常に少ないことが、獣医師の社会的地位が低いことの現れなのではないかと思っただけです。
3	大学	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	JSTの各事業は、これまで大きな成果をあげてきており、今後さらに予算を増やすべきである。ただし、社会技術研究開発が縮小されているのが懸念される。社会技術を科学技術の単なる社会での実装とするのではなく、教育など社会における長期的に重要な問題と科学技術研究が真に融合した新しい研究領域を作るべきであり、この方向について努力すべきである。特に、教育に関連する研究は、我が国だけでなく世界においてグリーンイノベーションに匹敵する重要性を含んでいると考えられる。	ERATO, CREST, PRESTはこの15年ぐらいの日本の独創的な研究の発掘、進展、発展にきわめて大きな役割を果たしてきた制度であったと考えられる。特に、PRESTが若手の新しい分野への挑戦に果たした役割は大きく、CRESTやERATOの大型プロジェクトも、世界をリードする新しい研究へと進化を続けている。
4	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	女性研究者の支援だけではなく、研究者の勤務形態全体を、ワークライフバランスができるような推進事業を行って欲しい。	女性研究者だけ優遇しようとも、周囲の男性研究者の働き方が同時に変わらなければ、同じ働きができないという特別な扱いの研究者を増やすだけであり、職場環境の抜本的な対策にならない。夕方17時以降の会議の禁止や、有給休暇の80%を消化することが推進される施策などを推進すべきである。
							戦略的創造研究推進事業は、基本的には従来の科研費とは異なり、研究者の現場からすればフレキシビリティが高い重要な事業である。公募によって採択される研究内容はハイリスク	ある程度重点分野を決めてその枠内で研究していくことは特に「技術」の観点からすれば重要である。しかし、「科学」においては、自由な発想が新しい分野を形成していくのもまた重要で

5	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>挑戦型が認められ、研究者の間でも当事業の評価は極めて高い。今後も当事業が拡大推進していくことを希望するが、公募される研究分野に偏りがあるのは好ましくないので改善を要求したい。他の府庁から特定分野に限定して公募する事業が多く出ているのだから、文科省・JSTとしてはそれと重複しないように、特定の研究内容のみを採択するのではなく、大きな枠の分野を設定して、具体的な研究内容は研究者の自由な発想に任せべきだと思う。</p>	<p>ある。したがって公募の際にあまり分野を細かく限定するとユニークさは失われる。さらに当てはまる研究者が限られて出来レースのような形になる。技術を生み出す原点は科学であり、日本は「技術」は強いが、その技術の基盤となる「科学」を発見したノーベル賞受賞者が日本人であることは少ない。知的財産特許という観点からも、科学の推進、特に分野を細かく限定しすぎない(あるいは多岐にわたる分野を公募する)ことが重要に思う。</p>
6	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>我が国の科学技術の未来を担うべき優秀な学生が、金銭的な心配をせずに大学院に進学し、研究に打ち込める環境を作るためにも、大学院生に給与を支払うシステムのない我が国においては、特別研究員(DC)をさらに拡充すべきである。</p> <p>また、最先端の研究を進めるに当たって、ポストドクは欠かせない存在であり、ポストドクの果たす役割は極めて大きいにもかかわらず、現在の通常の科研費ではポストドクの雇用が事実上不可能であることから、近年採択率が下がっている特別研究員(PD)についても、方針を転換し、大幅に拡充すべきである。</p>	<p>ポストドクの待遇の悪さを目の当たりにし、優秀な学生が未来に希望を持っていない。若手教員として、優秀な学生・ポストドクに対して「研究者になれば幸せがある」ということを胸を張って言えない現状は、大変つらいものである。大学院生はもちろん、ポストドクに対するサポートもさらに拡充されるべきである。</p>
7	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>戦略目標を恣意的に決定せず、科研費同様のピアレビュー形式等によって、様々な分野の基礎研究から応用研究まで、幅広く採択すべきである。最終的には科研費制度との統合が望ましい。</p>	<p>「さきがけ」は、アドバイザー・研究者の寺子屋的領域会議を通して、様々なアドバイスや人脈を得られることから、制度として大変すばらしいが、戦略目標の設定に偏りがあり、その決定プロセスも不透明である。また、イノベーション創出の土台となるべき</p>

							はずの基礎研究が疎かにされ、応用研究が重要視されがちである。
8	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	<p>研究費の獲得に関わらず給与体系が同じことから、大学教員でありながら科学研究費補助金に応募しない研究者が多数存在する。そこで、意欲ある研究者を後押しする、意欲のない大学教員に「研究者」の看板を下ろして貰うための一つとして、給与に反映させるのは刺激の強い施策かも知れないが一定の効果があると思う。ハングリー精神の国際競争力という側面では、日本国内の研究者は米国内の研究者に勝ち目がない。</p> <p>研究費の使用可能な費目の範囲として、例えば年間〇〇円まで、或いは研究費の#%まで研究代表者、研究分担者の給与として良い、などの規定を新たに設けるべきである。</p>
9	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>自分自身の経験から、現状のテニュアトラック制度では、(たまたま運良く赴任時期に、自分と近い戦略目標が設定されることにより)「さきがけ」等からの(科研費よりも自由度が高く、額も多い)研究費を獲得しない限り、世界と対等に競争できる研究環境を整えるのは不可能である。真のテニュアトラック制度を目指すのであれば、現状のような小手先の対策ではなく、大学全体の(予算を含めた)制度の抜本的な改革が不可欠である。</p> <p>一桁以上多い額に拡充すべきである。</p>
10	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科研費は我が国の科学技術を支える最も重要な予算であり、科学技術の基盤となる基礎研究を公平にサポートするほぼ唯一の制度であるにもかかわらず、その用途や運用に制約が大きい。また、現在の通常の科研費の額では、最先端の研究遂行に必須な役割を果たす博士研究員の雇用は事実上不可能である。また、30-40代の気鋭の若手研究</p> <p>さらに拡充されるべきである。また、繰り越しや用途の自由度を抜本的に見直しすべきである。</p>

								者の中で、世界レベルのすばらしい研究を行い、研究費もきちんと獲得できていながら、ポジションがなかなか見つからないという例を、まわりで多く耳にすることから、(アメリカのグラントの様に)自身の給与を含め、柔軟に使用できるようにすべき。
11	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現状の枠組みの中では、非常にすばらしい制度だと思うが、最終的には「テニュアトラック制度」「JSTさきがけ」等と発展的に統合されるべき。	アメリカ式の、優秀な若手研究者が独立して研究室を主催し、学生、博士研究員と共に優れた研究を遂行できる制度(+もちろんそれに対する厳しい評価制度)を、できるだけ速やかに確立すべきである。そのためには、現状のような中途半端な形ではなく、「特別奨励研究員事業」「テニュアトラック制度」「JSTさきがけ」等の同様の制度を、発展的に統合するとともに、大学のシステム全体の抜本的な改革が必要である。
12	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人の設備の整備状況を見るに付け、東大ですら適切な設備整備のための予算が十分ではない。既存の設備のメンテナンス・修理・改善に特化した施設整備のための予算を現計画以上にアップして、推進するべきである。	国立大学法人の設備の整備状況を見るに付け、適切な設備整備のための予算はどれも十分ではない。例えば、耐震設備・化学分野のドラフトフード等の設備は作れば永久に使えるのではなく、何年も継続してメンテナンス・修繕が必要なものも多い。しかも、学生・教職員の安全に関わる重要なものである。一般的な予算には、それらのメンテナンス費用が含まれておらず、大学運営費交付金が減らされる状況では安全のための修理が行えない状況にある。
								離島である沖縄は、人的交流や、物資の迅速な搬入の面で時間的・金銭的なハンディキャップを背負う。そのため、学生・教職員を集める

13	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄振興は別のやり方で行うべきであり、学生・研究者が集まらないことが明白な現在の計画は、白紙に戻して即刻中止するべきである。	のが困難なのは明白で、しかも世界最高水準というのは不可能である。世界最高水準の研究教育はWPIに任せればよい。このような施設を沖縄に作る理由は皆無のはずである。優先度判定時の指摘への対応を見ても、他の大学ですら苦心しているのに、この程度の対応では解決できないのは明白である。沖縄振興のためには、別の施策を打ち出すべきで、白紙に戻すべきである。
14	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は、国内ほとんどの研究者にとって重要な研究費獲得源であり、科学技術立国を目指すためには、ますます拡充していくべきである。ただし、日本学術振興会と文部科学省の二つに分かれているのは非効率なので、内容・規模はそのままにして、どちらかに統合するべきである。また、研究は予定通りに行かないのが当たり前であるので、単年度毎ではなくて、基本的に複数年度の予算繰り越しを認めるべきである。	国内ほとんどの研究者にとっての研究資金獲得源であり、テーマの縛りのない自由な発想を認められる真の意味での研究の種を養うものである。そのため、科学技術立国として世界に生き残るためには、この予算を拡充していく必要がある。
15	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究を奨励して頂きたい。学問的意義が見出されれば補助が受けられるような仕組みにして頂き、補助金枠の増額を強く希望する。有名講座に所属しないともらえないような、コネやなれあいがかかり通る審査はやめてほしい。	若手が自由に研究できる環境を整えるべきと考えるからです。教授の下請け仕事として、申請書を書いて補助を受けるのは趣旨と異なると思う。しかし現実には有名講座が獲得しやすい現状がある。若手研究者の自由な発想で研究にチャレンジできる環境づくりが真の人材育成だと思ふ。
							最近では女性研究者優遇措置ばかりでうんざりする。若手のためのポストで女性限定の公募を行っている大学もたくさん	現在20代後半から30代前半で就職活動中の若手数学者をたくさん知っているし、私自身そのような若手のために推薦状を書いたりすることもあるのであるが、就職

16	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	推進すべきではない	<p>ある。しかし、これは完全に誤った政策である。私は数学を研究しており、私自身は恵まれたポストを確保しているので実害はないのであるが、就職活動中の若手には死活問題である。そもそも、数学の大学院における女性の割合は非常に小さい。来年春に京大の数学に大学院生として入学予定の約50名のなかに女子学生は一人もいない。東大の大学院にも数学の女子学生は皆無である。研究能力優先で人事をすると数学者の大半が東大と京大出身になるのが実情である。なぜなら、数学は実験設備など関係なく、個人で頭のなかでするものであるから、東大、京大に優秀な学生が集まるのは自然なことである。このような状況で理学系の教員の20パーセントを女性にしよう！という政策は不自然である。</p> <p>状況は非常に厳しい。このような状況で女性限定の公募が行われていると、優秀な若手の男性数学者がやる気を失ってしまう。また、数学的には全く能力のない女性が女性であるというだけで採用されたという例や、優秀な女性で実力でポストを確保したのに「女性だから就職出来たのだ」と色眼鏡で見られているかわいそうな女性数学者も存在する。数学の場合、比較的業績がはっきりしているので、実力主義に近い形で人事がなされて来たと思うのだが、優秀な男性より無能な女性の方がよい！という人事が平気で行われている現在の状況は異常である。私は女性蔑視をするつもりはないし、数学的に優秀な人と一緒に仕事をしたいだけである。また、優秀な男子学生が男性というだけで公募に出せない状況は悲しすぎると思う。</p>
17	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及?定着事業	推進すべきではない	<p>若手の身分が不安定になるような政策を進める意図が分からない。日本の大学や社会全体が転職、中途採用などを普通に受け入れる状況ではないのに、若手に対してだけ中途半端な任期付の身分を導入するのはよろしくないと思う。国はケチらずに若手研究者、教員のポストを増やすべきである。現在の状況だと、昔の制度で職を得た教員は恵まれたポジションを占有し続け、若い人は延々と任期付のポジションを渡り歩かないと駄目である。</p> <p>このような政策は結局のところ研究活動が活発になるように考えだされた制度というよりは、いかに人件費を抑えるか！という観点から考えだされたような気がする。そこがそもそも間違いなのである。もし本当に研究活動の活性化や若手の育成を考えてテニュアトラック制度を導入するのなら、年間200名程度というケチ臭いことと言わないと思う。そもそも、現在永久職を得ている若手研究者が大学に少なすぎると思う。</p>
							<p>沖縄県は公共事業に依存する経済体質なので、公共事業としての箱物建設をする必要性は</p>

18	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	費用対効果の面で、再算定し、適切な規模に減額すべきではないか。	否定できない。 この大学院大学の意義や価値は一般の方々にあまり知られていない。単純にテレビで存在を告知すればいいというものでもないだろう。また研究者が一定期間定住してそこで成果をあげてもらえたあともそこに残り後進の指導等をしてもらえるかどうかは、現在の国立大学の運営費交付金のあり方を考えると怪しい。大学院大学にだけ交付金を増やすことは、多くの国立大学での人材育成・高等教育を犠牲にすることになる（総額を増やすことができないなら、ある大学の予算を削るしかない）
19	大学	30～39歳	警察庁	15002	飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する研究	推進すべきではない	現在の財政状況を考えて他にすべきことを優先すべきではないか。	飲酒運転の根絶は社会が求めているものではあるが、アルコール検知器をエンジンスターターに取り付けるなど、根絶をすることは他の方法で可能である。心理学的な判定は、場数を踏んで経験値として積み上げていく必要があり、また判定基準自体も時代に応じて見直しする必要があり、長い時間をかける必要がある。
20	大学	30～39歳	警察庁	15001	火災鑑定におけるシミュレーション技術実用化に関する研究	改善・見直しをした上で推進すべき	より予算を増やし、短期間で成果を出させるべき	少子高齢化社会において、独居老人が増えつつある現状、あるいは子どもだけが家に置き去りにされたりする現状を踏まえると、火事から人命を守るということは重要な課題である。より短期間で成果があげられるように、単年度あたりの予算を増やし、火災鑑定をスムーズに行うだけでなく、火災予防に役立てられるようにすべきである。
								配分された予算が本当に若手研究者の研究費になっているのか。また、若手研究者のため

21	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>テニュアトラックを導入しても、若手研究者にその経費が行き渡っていない(大学法人本部の運営経費でピンハネされている)ところがある。また、短期間で成果をあげることは本質的には難しい面もある分野もあり、なんでもかんでも任期制というのは馴染まない。</p>	<p>にわざわざ新しい研究棟を建てるなど、無駄な工事をした大学もある。経費の使途について確認すべきである。研究領域によっては、短期間に成果が出にくい(単純に論文が出にくいと言い換えてもあながち嘘ではない)ものもあり、とりわけ人文社会科学系と自然科学系との差をどうするのかより具体的に基準を組み立ててから行うべきではないか。</p>
22	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>優秀な博士課程学生を育てても、出口(就職先)がないままではしょうがない。 また、博士課程学生を育てる側に博士号がない人もいるが、そもそも優秀であるかどうか、研究ができるかどうかは博士号の有無だけではきまらない(我が国では人文社会科学系の博士合はかつて課程博士が取りにくい状況であったことも関係している)</p>	<p>育てたあとの出口保証までして施策を練るべきである。 このままでは、せっかく育てても博士号をもったフリーターを養成しかねない。</p>
23	大学	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	推進すべきではない	<p>少子化で大学が倒産するご時世である。国立は最後の砦であり、採算性を無視してまでも学生を受入る必要があるが、そもそも独立採算制で運営すべき私立に補助金を投入しつづける(研究・教育推進ではなく基盤運営のために)必要はあるのか？</p>	<p>経済的に豊かでない国民でも学ぶ権利は十分に保証されなければならないが、それは国立大学で担えるのではない(担うべき)。投資の失敗など、本業以外の面で赤字を出すような私立にまで補助金を出して延命すべきではない。 むしろ、特色ある教育や研究に対しての補助金を増やすことで、魅力ある大学をつくり、人があつまつようにすれば良い。</p>
							<p>理科教育推進には、それができる教員の養成も重要である。小中高(特別支援を含む)だけでなく、大学の理科教員養成課程にも人材育成のための措置をすべきである。</p>	<p>理科教育振興のために実験器具を購入しても、それを使える教員を養</p>

24	大学	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	今の補助金の制度では、地方自治体の首長部局が予算化(半額出すこと)を認めないと申請すらできない。申請が通れば、首長部局が予算化する(申請前に予算化ではなく、申請が通れば交付税措置等で予算化しやすくする)ような方略が必要。	成しないと意味がない。算数・数学専用の備品はほとんどないので、予算化せず、全て理科にまわすべきだし、自治体が予算申請しやすいシステムにすべきである。
25	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	国立大学は、高等教育機関としてある程度赤字や採算性を度外視しても人材育成に力を入れなければならない。	日本の高度経済成長を支えたのは教育の力であり、「頑張って大学にいけば明るい未来がある」という状況を維持しつづけることが重要である。学生教育などの基盤的経費や施設維持に使う財源をより豊かにすべきである。  発展的な研究は外部資金で行えるが、外部資金を取るためには、基盤的研究(そこに行きつくまでの、芽が出ないかもしれない研究)に余裕がある必要がある。無駄な法人本部の部長室の改築ばかりに金をつかわせるのではなく、そういうところにお金がまわるようにすべき。
26	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究費の獲得は、獲得した研究者のやる気を増進させる一方で、獲得できなかった研究者は次は頑張ろうという気持ちを維持させる、丁度良い採択率が好ましい。それが現状の採択率であると感じる。分野や目的を特化した他の様々な性質を持つプログラム(政策)とは別に、多くの分野の基礎研究を対象とする研究費補助制度であってほしい。	目に見える科学技術そのものは社会的背景により進歩してきたが、それらはゆとりある基礎研究の成果を基に、ニーズに応じて切り出して形にしたものである。現在行っている研究そのものが、近い将来日本国民の役に立つことを望むが、それが明日になるか、世紀を越えるかは図り得ない。しかしながら、その研究の一部が研究テーマとして学生や企業との共同研究により、教育・人材育成あるいは製品開発として少なからず社会還元されている。
								予算の交付処理が遅

27	大学	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>理科支援員を配置するのか、外部人材の登用事業にするのかを分けたほうが良い。</p> <p>また、退職教員を当てるぐらいなら、臨時採用教員枠を拡充するなど、「理科以外の行事等」にも対応できるように職員体制の拡充のほうが良い。</p> <p>く、学校現場の人手が必要な4月5月や年度末の3月(これは予算のシメの関係)には配置されない理科支援員では教育効果が低いのではないか。また、補助員をあてがう(教育環境整備)事業と、外部人材登用(教育内容の質的向上)事業は分けて行うほうが良い、学校によっては後者のほうをかなり丸投げしてくる。</p> <p>一方で、理科の観察・実験の拡充の場合、放課後活動なども考えられるので、理科支援員のようなパートタイマーよりは、臨時的任用(週40時間)の教員を加配するなど(理科授業の充実以外の教科活動には参加しない)し、教科外など人手が必要な部分とあわせて保証できるほうが良い。(教科の部分をなし崩しにすると、タダの補欠要員にされるのでそれは守るべき)</p>
28	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>類似外部資金のある研究分野以外の部分を拡充し、同一人物の同一内容の研究に重複してあたらないようにすべき。</p> <p>基盤的研究(すぐには芽がでないかもしれない)部分にもっとあつく(拡充して)当てるべき。研究はものの開発や経済界への貢献だけでなく、人づくり・人育てなどの社会科学的な研究にも多く配分すべき。</p> <p>要求額を積み上げて、もっといろいろな研究ができる保証を担保すべき。</p> <p>例えば、医学系生物学の場合、厚生労働省等の研究費もあり、他の予算では獲得しにくい部分や、すぐには芽がでないかもしれないけど、ちょっと大きめの予算があると芽が出る可能性が高いというものに優先的にあてることで、科学技術全体の底上げができるのではないか。科学技術全体の底上げは、単純に科学技術の研究だけでなく、人づくり・人育ても重要であり、社会科学的な研究がその根底に必要であるためそのあたりにももう少し多く配分すべき。</p>
							<p>そもそも、世界最高水準の「研究施設」という箱を作る必要があるのか疑問。国内の大学では、最先端の研究を行うために研究活動・発表</p>

29	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄科学技術大学院大学が必要かどうか疑問.	<p>を行い活動を行っている. 箱ができて, そこが先端技術拠点になるという発想が理解できない. 箱というよりも人が大切であると考えている.</p> <p>むしろ, 研究者の育成や人事の循環等, 魅力あるプログラムが必要と考える.</p>
30	大学	30～39歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	費用対効果が不十分	技術分野は大変重要で, 今後発展が期待できる分野である. しかし, 多額の予算を投資しているが, 十分な成果が上がっているとはいえないと考える.
31	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	本施策の推進により, 日本の大学等の研究機関でテニュアトラック制度を根付かせ, それにより日本の教育研究力の向上につながると思われる.	研究者が若い時に自立し研究に専念できる環境を与えることで, 優良な研究教育者の輩出につながるかと考える. ある程度の潤沢な研究費援助をする一方, テニュア審査は厳格にすべきである.
32	大学	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>超一流の研究者にお金を配るだけで, 沖縄県民にメリットがあるのか疑問(建物設備投資・メンテ部分のみではないか?)。</p> <p>沖縄の利点を生かしているとは思えない. 研究対象をマリンバイオロジーや, 熱帯植物などに絞るべき. 本当に優秀な人間を集めたいなら, 学術特区として学費無料やRA/TA制度の拡充なども実施すべき.</p>	<p>超一流を集めれば良いというものではない. 彼らのメリット＝沖縄のメリットでなければ, お金を持っていけるだけ.</p> <p>研究成果や卒業生が沖縄の未来とどう関わることなのか見えない.</p> <p>本州と沖縄の融和のためにも人材交流が必須であるが, 優秀な人間をいかに確保するかが問題. むしろ都会の旧帝大を解散して学術拠点を再形成すべき(あまねく地方にではなく, 数か所にする)。</p>
33	大学	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>都心の私立大学に援助する必要はない. 国公立も含めて大学経営を見直すべき.</p> <p>旧帝大を含めた地方大学の統合を考えるべき</p>	<p>人口減少・少子化に伴う大学全入時代. 都心の大学への進学は過疎化の遠因ともなる. 都心の私立大学から地方国公立大学への進学を促すべき.</p> <p>地方大学が疲弊するの</p>

						(各地方に一か所の学研都市を作るなど)。	を待つ消極的選択統合ではなく、各地方のメリットを生かした積極的統合を後押しするべき。	
34	大学	30～39歳	文部科学省	24134	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	本施策に限ったことではありませんが、予算分配比率にラボ間あるいは年齢間に偏りは、ある程度は仕方がないと思っております。しかし、準トップダウン決定式の施策については支援研究者の選定過程が不明瞭であることが多く、印象としては気づいたら「だれそれが大型予算をもらっていた」というケースが大半です。その決定のプロセスを公開するのは必須だとして、従来公開法は単にWebsiteに掲示する(しかも検索しにくいシステムで)だけであることが一般的です。そうではなく、パンフ配布や登録制E-mailなどで積極的に情報を(受動的公開でなく)送付&告知していくほうが説得度が高く、研究者間の不満や不公平感は減じるように感じます。	大規模のラボを主催している教授では、ラボに従事する人数分だけ研究費が要求されます。とりわけ将来の進路の掛かった学生たちに学位論文を書かせる重大な責務(研究機関としてのみならず教育機関としての役割)を考えれば、やはり若手研究者でなく、大型ラボの主催者に研究予算配分が偏るのは、ラボを円滑に運営するうえで致し方ないと考えます。ですから、むしろ、ある程度の年齢にならないと独立したポジションを得にくい日本の研究環境、あるいは大学システムに問題を議論すべきであるように思われます。若手は十分な研究費が獲得できないからラボを運営できないのか、研究体質の構造上、若手にはラボの運営の機会がないから研究費が獲得しにくいのかの因果関係は、十分に議論する必要があるように感じます。
35	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	1. 審査(ピアレビュー)に参加する年齢層を複数にすべき。専任の大学教員・研究者に限定されるにせよ、若手、中堅、ベテラン、の各層の評価を反映させるという意味。 2. 非常勤教員等のインシアティブを活かせるよう、各大学に徹底すべき。研究代表者として科研費に応募するのが専任の大学教員・研究者に限定されているは、十分に競争的とはいえない。 3. 将来的には、研究費を配分するだけでなく、フランスのCNRSのよう	1. 現状では、各学会の縦割りによる既得権益化が懸念されるため。 2. 専任の大学教員・研究者の労働市場をより活性化させ、研究の高度化をもたらすメリットがあると思われる。 3. 各省庁の外郭機関ではない、大学などの機関を横断しかつ公的なシンクタンク機能を果たすような研究者のネットワークが今必要ではないか。また、サイエンス・コミュニケーションなど、国民にたいするアカウンタビリティを果たす能力もこのような機関に付与されることが望まし

						な、研究機関が設立される方向が望ましい。	い。	
36	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	ゲノム医科学研究では、オーダーメイド医療とゲノム情報に基づく創薬が研究の柱であるが、現在、病院や医師との個人的つながり以外に検体やデータを得ることができないため、収集にも限界がある。より詳細なデータを得るためにも病院、厚生労働省、製薬会社とのつながりを密接にし、情報の提供に協力してもらえようシステム作りを省庁を超えて行う必要があると思われる。そのために必要な計画の見直しと新たな予算が必要である。また、病気に関連する遺伝子を見つけ、遺伝子から創薬開発を行うという計画については、現在の事業規模では不可能である。また長期にわたり研究を行う必要があるが、雇用形態が不安定であり、若手にとって魅力的な職場ではないため、研究の継続が困難である。また若手研究者が権限をもって研究を行うポストが著しく不足している。しかしながら、このような研究開発を製薬会社が行うことはできないため、国家でイニシアチブを持って、より大規模に実施してほしい。	オーダーメイド医療の確立は、医療費削減のためにも緊急に推進すべき施策である。資源の少ない日本では、知的財産は大きな資源であり、特に創薬に関する知的財産は安定した資源となりうるものである。しかし、近年日本の創薬力は欧米と比較すると著しく低下している。その結果医薬品は輸入に頼ることになり、さらに医療費は今後増加していくものと考えられる。医薬品開発は特別な資源は必要ないが、有能な人材と、十分な研究費用が必要であり、そのための資金は減少し続けている。製薬会社のみならず、日本の国家プロジェクトとして基礎研究を基とした医薬品開発の手法を確立し、開発能力を日本全体で底上げしていくことが急務であると考えている。
37	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	短期的な目標を達成する研究のみならず、ハイリスク研究の機会を増やすことは、我が国の20年後あるいは30年後の科学技術力を決定付けると言っても過言ではない。このようなハイリスク研究は民間企業においては予算の確保が困難であるため、「挑戦的萌芽研究」の拡充がさらに必要であろう。また、若手研究者の早	

							る。	い段階での自立を促進するためにも「若手研究」の拡充が不可欠である。
38	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	推進すべきではない	環境を配慮した政策が必要なことは分かるが、他省庁も類似したプロジェクトを展開している。	文科省で行う理由および特徴が明確でない。
39	大学	30～39歳	経済産業省	27121	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	非常に重要なプロジェクトであるが、一部はオーバラップしたものが他のプロジェクトにある。	経済産業省のプロジェクトには、類似のものが多すぎる。類似プロジェクトをまとめて効率化を図ることが重要。
40	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	女性研究者のみに限っている理由が明確でない。	米国では男女平等という上での評価であるが、現在の日本ではむしろ女性の方が優遇されすぎているという若手の声もある。(特にポジションを求めている若手研究者。このプロジェクトは女性研究者をエンカレッジするにはよいが、女性研究者の数を考えると大変な数の雇用になる。同時に男性(特に若手)にとっては競争の場も与えられない。)現在の大学はあまりにも雑務や業務が増えすぎているので、男女に限らず人員・人材の増強をお願いしたい。
41	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	他省庁の研究予算と統合し、重複を限りなく少なくした効率的かつ公平な審査配分を行う。	細分化・複雑化され過ぎている。一件当たりの金額も少なく、細切れ予算をかき集めてなんとか研究している。合算して使えないため、使い勝手が悪く、多くの申請書、報告書作成のために無駄な時間が費やされている。
42	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	すべて統一して審査基準を同じにする。採用期間を延長する。研究費は少なくしても良い。	PDとRPDの審査基準が異なりすぎる。採用期間も2-3年は短いため、5年程度に延長し、審査によって更新も認めるとよい。PDの採用率が低すぎるため、研究費を削減し採用数を増やすべき。SPDは採用数も少なく存在意義がよく分からない。

43	大学	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>津村政務官： 先日、東大での意見交換会に参加いたしました。</p> <p>何よりもあのような会をこれからも継続的に実施していただければと思います。私自身、あの機会がなければこのようなコメントにも参加しないようにも思います。お忙しい公務かと思いますが、またどこかでお会いできることを楽しみにしております。</p>	<p>表題の件、またゲノム科学一般に、若手、地方への予算の浸透が十分でない気がします。世代的、地理的に中央から遠いところでは、直接現場での裁量権なしには、しくみが硬直化するのは、もしかしたら地方交付金の一括交付と似ているのかもしれないかと思います(もちろん、前提も目的も全く異なると思いますが。)評価、監査体制がもちろん不十分で、砂地に水をばらまく感は否めないかと思いますが、それでも長い目で見ると、徐々に環境の改善はみられてくると信じております。あくまで私見ですが。</p>
44	大学	40～49歳	厚生労働省	25108	感染症対策総合研究	その他	<p>新型インフルエンザ、鳥インフルエンザ、多剤耐性菌など感染症が国民全体の問題になっているにも関わらず前年度より減額となるのは、おかしい。</p>	<p>日本の免疫学は世界をリードするものであるのに、その応用であるワクチン開発、施行は他の先進国に比べ遅れているといえる。すぐれた免疫学者が国民全体の利益のために臨床応用的な研究に従事できるように予算配分を行うべきだと思う。癌も大切だが、老若男女を問わず罹患する可能性があるため、国民全体の利益を考えると感染症対策は非常に重要であると思う。</p>
45	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>数ある研究費助成の根幹をなす施策であり、ある程度の成果を出している研究者であれば必ず一度はお世話になるものである。ただ、毎年2000億のお金が注入されている割には、出口(成果報告)のアピールが弱いと思う。A4に1、2枚程度の報告書提出だけではなく、例えば一般市民向けに公開実験を行うなど、分かりやすい成果報告が必要ではな</p>	<p>一昔前に比べ随分と配分の公平性が高まっているように思えるし、科研費は国家の科学技術振興の屋台骨を支える事業であるので、しっかり推進すべきと思う。成果報告については、国民の血税を使っているという認識を持たせるために、研究者は一般国民に対する目に見えた成果報告を行うべき。そうすることにより、国も国民も研究者も税金を有効に使っているという実感がわくのではないか。</p>

							いか。	また、将来研究者を目指す者も増えるのではないか。
46	大学	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	厚生労働省の施策にも似たようなものがある(免疫アレルギー疾患等予防・治療研究)。免疫システムの解明やアレルギー疾患の予防・治療に関する研究は大変重要であるが、文科省・厚労省の2つではなく、窓口を一本化すべきではないか。	文科省は基礎研究、厚労省は応用研究という住み分けがあるにせよ、かなり紛らわしい印象を受ける。一本化することにより予算も節約できるし、若手研究者の育成にもお金を回せるのではないか。このような場合、日本学術振興会がその窓口になれば、重複を避けることができると思う。
47	大学	30～39歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	「きぼう」の運用は始まったばかりであり、宇宙環境を利用した実験も潜在的にはたくさんあると思う。費用がかかるというデメリットはあるが、研究者や企業の一部負担でも行うべき価値のある研究はあるはず。	せっかく巨額の費用を投じて具象化した施設から撤退することは、将来的な点(学術研究や国民へのアピール等)からみてももったいないし、国際交流/協力や外交面からみても一役買っていることは、JAXAのアピールがあるにせよ、かなり一般的に認知されている事柄ではないかと思う。また、宇宙へのロマンは男の子(女の子も?)なら一度は必ず夢見るものであり、理系離れと言われて久しい今日においても有益な事業ではないか。
48	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	テニュアトラックシステムは現状の人数では少なすぎる。行うのであれば各学科教員定員の半数以上をテニュアシステムにするくらいの状況でないと効果が出ないであろう。有力教授が力を振るう大きな講座が共存する状況では、学科運営においても、研究費取得プロセスにおい	テニュアトラックシステムはその後の受入ポストが無い状況では実施しにくい。これを行っている大学では、学科間、専攻間でまとめて複数ポジションを用意する傾向にあると思われる。つまり学科あたり(物理・化学・生物など)では1人から数名が採用されるのみである。また、旧帝大などの大きな大学では、大講座の教授陣の権力が大きく、テニュアトラックを導入したとしても、実質はテニュア教員が大きな講座の構成員としてしか機能していない現状が多く見られ

							でも、テニユア教員が持つ不利は明らかであると思う。	る。これを解決するには、教授の持つ研究室には助教1人など、トップダウン的に制約を持たせるしか実行への道は無いであろう(菅裕明著の切磋琢磨するアメリカの科学者たち、科学者ってなんだ?などを参考に)。
49	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現状の施策には特別奨励研究員位置づけを明確にするための指針が見えてこない。	現状の施策内容では年齢や学位取得以降の年限などの限定がないため、JSPS特別研究員制度との差別化が難しい。ここを明確にしてはじめて意味のある制度になるはず。また、これらを考慮しないと、その採用人数の根拠も出てこないはずである。
50	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	たくさんの研究機関に一度にたくさんの人数、つまり研究機関当たりほんの少しの人数、を委託することが果たして正しいのであろうか？今後数十年をかけて全国へこれらの人材を配置することが重要であるなら、一箇所でリサーチアドミニストレーターとしての教育を受けた人材を配置していく方が良いのではないのでしょうか。	この制度のように全国の各機関で必要とされる人材育成を行うのであれば、小さな研究所やシンクタンク的な組織をこれらの人々の教育機関として政府主導で作し、そこで育てた人材を全国に送り込むシステムにしないと、各研究機関でそれぞれ教育プログラムを用意せねばならないし、それぞれの教育機関で有力教授の言うことを聞く人材しか形成できないことになると考えます。
51	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	今回のテニユアトラック事業は、我が国の基礎研究の発展に必ず必要です。そして継続しないと意味がなく、また明確な理念とビジョンのもとに行われる必要があります。以前行ったポストドク1万人計画や大学院拡充なども全てセットなはずで、単発で試験的な事業でなく、大学における教員のあり方や形態などを含め、大きなプランとプロセスを練って、何年もかけて事業を行ってください。そして、総合会議がこんなに細	この度、事業のタイトル一覧を見て、あまりの多さと、こういう施策が1個ずつ評価されることに驚きます。役人の方は、毎年予算を取るべく必死に新事業を考えているのでしょうか、理念も小さすぎて、はっきりとしたゴールがない。例えば、「がん」1つ取っても、文科省と厚労省で違う事業を出しています。研究費の中で、例えばライフイノベーションの課題を全てまとめ、一度壊し、作製した人間(省庁関

						<p>かい個々の事業内容を見るのではなく、大学費用(人材用)として一定の金額を文科省に渡し、個々の大学が応募してきた事業予算に応じて、文科省が金額を決定するようにすべきです。</p>	<p>係なく)を集めてもう一度プランを作り上げる。このままでは、いつまでも無駄な事業の繰り返しです。まずは人材育成を先に考え、予算を回してください。次に研究費です。</p>	
52	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金(科研費)	このまま推進すべき	<p>これは基礎研究の根幹ですから、他のどの研究費を無くしたとしても、これだけは残さないといけないものです。科学技術研究費は2つに分けられ、1つは国家や政府、国民のニーズが求める「課題研究(重点研究)」、1つは研究者が自らの意思、発案で行う「基礎的研究(応用研究も含む)」です。全ての基礎的研究は1つにまとめてください。そして分けるのは省庁別でなく「分野」で分ける。米国NIHのように、生命科学/医学系の予算はライフ・イノベーション部門がやる。どうしても大型予算が必要な人は「課題研究」の方に(自ら)内容を陳情する。</p>	<p>研究費の重複は、とくに大きな予算を得ている人に起きているので、例えば、この「科研費」だけでなく、別省庁でNEDOなどなど様々な競争的研究費を抱えているが、必ず辞めるべき。文科省の科研費以外は、「課題研究」型にして、必ず終着点をはっきりさせる。若手の独立などを名目に行っている所もあるが、元々ポストはないので、大きなボスの下請けが多い。少額の研究費でも優れた研究をしている人は多い。最も多くの人々がもらう基盤Cや若手Bも一律に年々減額され、一方で「先端科学」などの名目の予算が突然つき、必要もない数億円もの研究費が付く。研究は積み重ねで突然数億の研究は思いつかない。お金をぶら下げられ飛びつくのは、2流の研究者とも言えます。</p>
53	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>来年度から改善することは不可能ですが、同じ研究費でも実験系と非実験系では必要経費が違いますので、それに対応した最大研究費の設定をお願いしたいと思います(例えば、基盤Cで実験系では最大500万円、非実験系では200万円など)。そうすれば文系・理系であっても採択率は同じ水準にできる一方で、実験系の研究推進に貢献できます。分子生物学関係の研究では試薬が高価</p>	<p>科研費は大学での研究推進の命綱です。民間財団の研究助成でも以上のような対策を取っているものがあります。また、総合科学技術会議の議事録を拝見してもそのような内容が含まれていました。国の予算が限られている中で、科学・技術を発展させていくには、総額を増やすよりも、中身で選択と集中をしていくしかないと感じます。</p>

							で、少しの実験ですぐに貴重な研究費がなくなってしまい困っています。	
54	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	優れた研究を推進するための良い制度と考えます。特に科研費の新学術研究領域(研究課題提案型)が昨年度から募集停止となったため、さがけ研究は益々重要となっています。大挑戦型も含めて採択率の増加を希望します。	CRESTやさがけ研究は、研究者であればあこがれの研究事業です。トップダウンの施策と自信の研究のマッチングがあればなおさらだと思います。ただ、一昔前はかなりアバウトな研究領域でテーマ分けされていました。最近はやや間口が狭いように感じます。もっと裾野を広げるようなテーマの領域を期待します。
55	大学	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	本プロジェクトで構築されたバイオバンク・ジャパンは、5年間かけて20万人分の試料等を収集し、世界最大の疾患バイオバンクとなりました。しかし、試料・データ取扱量が増えたにも関わらず、減額されていることで、当初の目標となる役割を果たしきれずにいるため、増額すべきと考えます。	あと数年だけでよいので、大規模な解析予算を集中的に入れて、20万人全員分のゲノム解析とデータベースの整理を終えてしまえば、世界でも優位な立場を維持することができ、日本や世界の研究者、企業に使ってもらえるデータベースとして完成すると考えています。そして、その成果は、前向き疫学コホート研究において検証してもらえると確信いたします。
56	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	学振のSPDとの違いがよくわかりませんでした。人数も32人と中途半端です。これにお金を使うよりも学振のPD,SPD,RPDなどに予算を使った方が効率的だと感じました。	趣旨がよくわかりませんでした。学振と同様な事業を別に作るのは二重施策だと思います。
57	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学研究の基礎をなすものであり、5%の増額でなく、それ以上の積みが必要である。10-20%程度の。ただし、それを実現するために、今まで以上に、国民との対話である、アウトリーチ活動を義務づけるべきである。若手研究(S)枠の復活を切望する。	日本の科学研究の基礎という割に、増額が少なすぎる。また、報告書を出さないものなどがあるのは、明らかに科研費の精神に反している。そうしたものにペナルティーを出し、アウトリーチ活動を必ず行うような義務づけをすべきである。3,000万円以上というのは、明らかに低すぎる。500万以下というのはどうであろうか。

58	大学	30～39歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	iPS細胞だけでなく、ES細胞、体性幹細胞も含めた再生医療研究の、基礎から臨床までバランスのよい計画に見直すべきだと考えます。また、米国のヒトゲノム解析研究計画のように、一定割合をELSIのための予算として確保すべきだと考えます。	ES細胞を用いた研究を促進する体制が整わないと、iPS細胞だけでは勝負できないと考えます。また、iPS細胞を用いた研究に国民の期待が高まっているのは理解できますが、倫理的な問題の検討や国民とのコミュニケーションの促進を検討する場が同プロジェクトには十分備えられていません。かつての米国のヒトゲノム解析研究計画のように、一定割合をELSIのための予算として確保すべきだと考えます。
59	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	廃止すべきである。	人口減社会においては、オールジャパン体制で学問の発展に向かうべきところ、大学院ごとのセクショナリズムを促進するのみとなっている点が最大の課題である。また、毎年予算減に喘ぐプログラムが多く、結果として大学院生やポスドクに不安定な環境を与えている一方、プログラム維持のために能力が十分ではない大学院生に多額の資金が絶えられているところもある。
60	大学	40～49歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	自給率40%というのは、先進国で最低であり、これを増強するためのプロジェクトであり、基礎研究で明らかになったことを作物に応用する面もあり、「死の谷」を埋める施策であることから、予算の減額でなく、増額で、対応してほしい。アウトリーチ活動に評価要因を置いていることは、高く評価できる。	このプロジェクトから、基礎研究として、Nature, Scienceなどの報告があり、また、すぐに実用と成るような特許も出ており、基礎と応用を結ぶ研究であることから、今まで以上に評価すべきである。
		30～	文部		革新的タンパク質・細胞解	このまま	蛋白質構造解析(構造生物学)は、あらゆる生命現象の根幹を解明する研究であり、日進月歩の技術革新が行われている。また、生命研究を創薬、食糧問題と言った社会応用に結びつけ	構造生物学は、数多くの生命科学の研究分野中、業績・人材・施設ともに欧米日と3立できる

61	大学	39歳	科学省	24122	析研究イニシアティブ	推進すべき	るには、蛋白質の立体構造に立脚したデザインが必須である。従って、本施策はさらにいっそう国家プロジェクトとして研究費を投入し、発展させ、社会還元させていくものである。	優位に立った研究分野である。その為よりいっそう国家プロジェクトとして維持・発展させるべき研究施策分野である。
62	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研究の最低ライフラインの基盤研究費であり、研究の原則とも言える個々の研究者のオリジナリティを發揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費である。この予算を削減することは、日本の科学技術の衰退に直結することは間違いなく、絶対にやってはいけないことだと思う。最低限維持、可能ならさらにいっそうの研究費の増大と強化が望ましい。	経済大国として立場を失ったこの日本が、科学立国・技術立国として国威を保ち続けるためには、個々の研究者が自らのオリジナリティで研究を推進する根底的な研究費である科学研究費補助金は必須である。
63	大学	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	低炭素社会実現のために、様々な技術を連携して、取り組むようになっており、工学的な側面と、植物の持つ力を利用した、グリーンエネルギーも評価されていることから、農工連携のと理組みも期待できることから、推進してほしい。	実施体制に、PD, POをおき、評価するシステムもすでにできており、アウトリーチ活動も義務づけていることは、初めてのプログラムとして、評価できる。より広範なプロジェクトを採択してほしい。工学だけに頼ると、新規なことはできるとは考えにくく、植物との連携により、例えば、光合成を工学的に模倣するなど、10年先を目指したプロジェクトにしてほしい。
64	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大変素晴らしい制度だと思います。現状でも採択率は10人に1人程度だと思いますので、さらに採択率を上げていただきたいと思います。採択されない人から考えれば、給与を下げてでも採択率を上げてほしいと10人に9人は考えていると思います。	優秀な若手研究者を育てる本事業の発展を期待します。
								SPring-8は世界で最も強力な放射光施設の一つであり、この10年間、

65	大学	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	<p>近年の予算削減のあおりを受けて、設備維持に必要な十分な予算配分がなされない恐れがあると聞いているが、最低限予算規模を維持して、事業を推進してほしい。</p> <p>その恩恵を受けて生命科学、材料科学など様々な分野が発展してきた。特にその恩恵は、日本国内をとどまらず、全世界、とくにアジア諸国の研究推進にも大きく貢献している。</p> <p>一方で、中国・韓国では新たな放射光施設の建設が行われており、放射光施設に対する予算削減は、こういう世界的な趨勢に逆行していると感じる。</p>
66	大学	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>研究の方向性としては、理研の有する様々な領域の科学力を融合して、バイオマスエネルギーの可能性を見出している点は、評価できる。その点で、研究に関しては、十分と判断する。しかしながら、国民との対話が、不十分である。</p> <p>一般講演会でなく、小中学生へのアウトリーチ活動を行うべきであり、それだけのポテンシャルのある研究者を有しているし、研究力があるのを、次世代育成に発揮してほしいので。</p>
67	大学	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>日本の食糧生産の基礎技術を支えている研究であるにもかかわらず、その前後にある、脳、アレルギーという研究から比べて、1/10程度の評価しかされていないのか、理解できない。</p> <p>今年、ロシアでコムギの輸出を止めるということをして、いつ、食料の輸入が止まるか、止まったとき、どのようなことが起きるかということをして、政府として、全く実感が無い。明日、起きたら、コンビニから、パンがないということを考えて、施策を考えてほしい。</p>
			文部		21世紀気候	このまま	<p>東京大学の者です。現在、上記プログラムにおいて、IPCC第5次報告書(AR5)のための気候変化予測に携わっております。全球的あるいは地域的な気候変化は2007年の第4次報告書で詳しく検討されましたが、今回はさらに新しい要素(炭素循環の変化、近未来の気候自然変動の予測)を加えてより広範・信頼性の高い温暖化の基礎情報を提供すべく、国際的な取り決めに従って予測計算を進めています。計算にはプログラム内で開</p> <p>現在、上記プログラムは温暖化の科学的知見に資する唯一の課題として、適応・緩和策に関連する「気候変動適応戦略イニシアチブ」(施策24102)と連携していません。現政権の重視する「グリーン・イノベーション」では気候変化を前提とした社会基盤の変革に関わる課題が優先されるように思われますが、一方で、将来の気候変化・環境変化の予測は常に不確定性を伴います。気候変化シナリ</p>

68	大学	30～ 39歳	科学省	24101	変動予測革新プログラム	推進すべき	<p>発された最新の気候モデルを用い、地球シミュレータ上で行っていきます。残念なことに、AR5のスケジュール(2013年刊行予定)と上記プログラムの課題期間(2007-2011年)が合致しておらず、AR5さらにその後の国際的な気候変動研究に参画してゆくには上記プログラムを継承する課題が必要です。気候変動予測は数値モデルを用いた大規模数値計算が核となりますので、この「継承」には地球シミュレータのようなスパコンの更新・維持も含まれるべきと考えます。</p>	<p>これは、この不確定性の範囲内において、予測手法(気候モデル)の高度化、人為起源温室効果気体の排出削減などにより今後修正可能性が高いため、継続的に温暖化の科学的側面を担う課題が必要です。その際には、資源や人材の集中化を図ることも重要であり、継続課題が(もしあれば)本格開始してしまう前に、課題のインフラ作り(たとえば気候モデルの統合など)を行うことが急務であると考えています。</p>
69	大学	40～ 49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>国家の科学研究の核となるプロジェクトであることから、積極的な財政出動の下で推進すべきだと思います。特に、基盤研究費については、1件当たりの交付金額を下げても、採択件数を増やすべきだと思います。</p>	<p>年間の交付金額が減少しても、計画を縮小する等の工夫により、研究を推進・進捗出できるが、年間研究費がゼロの場合は、研究進捗は見込めない。したがって、多くの研究テーマを国家レベルで数量的に推進するためには、採択件数を上げることが望ましいと思われる。財源に限りがある場合は、一件当たりの交付金額を下げることもやむを得ないと考えます。</p>
70	大学	40～ 49歳	厚生労働省	25108	感染症対策総合研究 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(肝炎関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>昨今の抗生物質耐性菌による院内感染の蔓延を鑑みると、本施策を積極的に推進すべきと考えます。しかしながら、本課題には「感染症対策総合研究」を唱いながらも、細菌感染に対する研究視点が欠落しています。耐性菌が社会不安になっていることから、細菌感染に関する研究と人材育成にも更に力点を置く必要性が高いと思われます。感染症研究施策にも関わらず、テーマが偏りすぎている点を再考すべきかと存じます。</p>	<p>次年度の科学技術研究課題に、細菌感染症を標的とした施策が認められない。また近年は、恒常的に細菌感染症に関連した研究費の計上が少ない。この理由としては、抗生物質に依存した医療体制が考えられる。しかしながら、その抗生物質依存耐性が超耐性細菌を生み、かつ抗生物質以外の治療法を持たない現状を招いたと思われる。そこで、細菌の基礎的研究結果を集積することで、新たな治療基盤を確立する必要性が高いと考えられる。</p>

71	大学	30～39歳	文部科学省	24019	数学?数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>京都大学で数学の研究、教育をしているが、残念ながら数学は世間的には嫌われている学問だと感じる。ぜひ数学や関連分野が活発になるような政策を実現して欲しい。ただ、気になる点が一点ある。大学で我々が日常的に研究している数学は実社会への応用とは直接的には無関係なものが多く、簡単に隣接分野と共同して新たな産業を生み出すようなものは皆無である。このような状態を見て、大学の数学者は役に立たない研究をしていると判断する人も多数いると思われるが、我々は真理の追究をしていると信じている。結局のところ、数十年後ほどの研究が応用に結びつくかとか、どの研究が花開くかは誰にも予想出来ないと思う。国は短期的な目標を掲げるのではなく、長期的な視点で数学の研究に予算をつぎ込むべきだと思う。</p> <p>国の教育、研究に関する予算配分については不満がたくさんある。事業仕分けのときに明らかになったように、研究へ予算をつぎ込むことを経費だと思っている人が多いように思う。だから、不必要なところはカットせよ!という議論になるのだと思う。おそらく正しい考えは、教育や研究への予算は経費ではなくて投資ととらえるべきである。確実に儲かる金融商品がないのと同じで、確実に成果のあがる研究などは存在しない。上手いくかどうかわからないところに夢を託して投資するのが研究費のあり方だと思う。投資のわりに成果のあがらない研究もあるだろうし、予想以上に成果のあがる研究もあると思う。それらを全部ひっくるめて次世代のために研究費を投資すべきである。</p>
72	公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金について不正受給問題など世間をにぎわせることもあり、こうした運営上の問題は当然改善すべきだが、科研費そのものの重要性はむしろ益々大きくなっている。現在、大学のみならず様々な研究機関の研究者が科研費により多くの恩恵を受け、独自の研究を進めることが可能となっている現実には重視すべきである。研究成果の可視化、データベース化など社会還元も科学研究費補助金研究の重要な使命といえ、研究成果を柔軟に生かせる仕組みや予算配分にも目配りが欲しい。</p> <p>科研費は大学のみならず、様々な研究機関に所属する研究者の研究活動において極めて重要なウェイトを占めている。全国的に研究予算の削減が進む中、研究基盤の弱い若手などにとって科研費は最低限の研究活動を行う上で必要不可欠なものとなっている。幅広い研究者の人材育成は学術の発展のみならず、結果的には国の力を強くするものであり、中国や韓国にも遅れをとりつつある若手研究者養成において、基礎から応用までをカバーした科研費の更なる充実は日本の学術界にとって最優先の課題といえる。</p>
							1: 国立がん研究センター

73	大学	30～39歳	厚生労働省	25104	第3次対がん総合戦略研究 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(がん関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>一研究所への予算配分が多すぎる。同センター研究所は莫大な予算が当たり前に交付されていることであぐらをかいている印象を受ける。同センター病院での臨床の現場との連携も薄く、大規模解析でも研究所の仲間うち(元職員)病院だけでのスタディであり、その癌腫の国内でのハイボリュームセンターの意見は反映されていない。公募といっても仲間うちメンバーの採択が目立つ。</p> <p>2: 研究対象の癌腫の臨床における専門家がプロジェクトに不在である。研究者はその癌腫の国内における問題点・最新のトピックを知らない者が多い。</p> <p>3: 研究対象の癌腫に偏りがある。世界的インパクトのある癌腫、症例の多い癌腫よりも罹患／死亡率の高い癌腫(肝胆膵領域)にも重点をおいて欲しい。</p> <p>4: 臨床の専門学会でのエキスパートが積極的に参加でき、アイデアを発信できるシステムを強く期待する。すなわち本政策は各専門学会に委託してもいいのではないか？</p>	<p>研究成果発表に関しての特許化などの問題などもあり、単一施設内で成果を独占する傾向がある。</p> <p>国立がん研究センターの莫大な予算の元で、大学病院から学位を取りにくる。その学位研究期間中はその病院からの臨床検体を解析できるメリットあり、しかし期間終了するとそれで終了、有機的なプロジェクトとして機能していないのではないか？</p> <p>新たな成果でも、実臨床では全く役に立たない成果も多い。</p>
74	大学	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>若手の採用数・支給額をもっと増やすべき。</p>	<p>若手研究者の中には大変自由な発想と意欲を持っているものが多いが、大家の元でやる場合はそのやり方に支配され、独立していたとしても研究費・運営費の少なさから研究が制限される。</p> <p>よって若手がある程度自立した研究ができるようにすべき。</p>
							<p>小学校では、理科教員が不足しており、理科専任の教員がいる件はきわめて少ない。その状況を鑑み、この予算を</p>	

75	大学	40～49歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	で叫ばれているにもかかわらず、なぜ、この予算が削減されるのか、現政権の施策として、ものからヒトへというにもかかわらず、このような状況の提案がなされる理由が理解できない。	増額しないという理由が理解できない。増額すべきである。もちろん、様々な予算でアウトリーチ活動が叫ばれているが、十分な対応がなされていない。3,000万で、1回というのは、あまりに少ないことから、こうした予算も十分に手当てすべきである。
76	大学	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	高校生に科学をする楽しさを教育している、国家的プロジェクトであり、科学立国を達成し、理科離れを防止するための施策として重要である。	旧来は、いわゆる進学校が参画していなかったが、現在は、進学校も参画し、このプロジェクトの重要性を現場も理解していることから、増額を求めたい。
77	大学	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	エネルギー問題を大きく解決できる21世紀に実現すべき、世界的課題であり、バイオエネルギーなどを大きく超える可能性がある。そのため、推進して、成功しなければならぬプロジェクトである。世界レベルで。ただし、アウトリーチ活動をもっと行うべきである。展示だけでなく、この技術を継承してくれる次世代育成のためにも。	20世紀には、人工太陽である核融合技術が地球上にといわれたにもかかわらず、現実化していないことが、エネルギー問題を大きくしている。これを解決するためには、重要プロジェクトであるから。
78	大学	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	このプロジェクトが沖縄基地問題と連動しているとしか、見えない。なぜ、沖縄にこの大学院大学が必要なのか、他の場所ではいけないのか。それが見えない。大学院生が増えてもポストク問題などが大きくなっており、大学院によっては、定員割れも叫ばれているのに、なぜ、推進するのか、理由がわからない。	単なる、沖縄問題のすり替えにしか、写らないから。前政権からの積み残しであり、これこそ、無駄というべきなのに、なぜ、カットできないのか、現政権の考えが理解できない。
	公的研究機関				沖縄科学技	改善・見	本施策は、「学生の獲得」および「世界最高水準の教育研究を行うために必要な常駐可能なスタッフの確保」がどれだけ現実味があるか再度議論した上で、科学	本施策の大きな目的は沖縄振興であるのは理解できるが、やはり世界最高水準の学技術大学院大学をうたっている以上、科学的な観点からの目標とその実現可能性を明確にしておかなく

79	(独法・公設試等)	30～39歳	内閣府	13101	術大学院大学の開学準備	直しをした上で推進すべき	的な目標を再設定し、場合によっては規模を縮小して文部科学省の行っている「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」の1部に繰り込んで推進する方べきだと思う。	てはいけない。しかし、今のところその議論がほぼ不明であるから、上記の必要性を感じる。また、科学的な意図としては「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」と類似していると考えられる。
80	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	有能な人材を集めるためには、重要な施策である。また、一部の大学の一部の学部でしか、実施されていない。これを、全国の大学、学部展開してほしい。また、人事に対して、採用側に責任を持たせるために、有能でない人事をした場合に、採用側にペナルティーを施す施策を検討すべきである。また、こうした若手人材にこそ、アウトリーチ活動をさせるべきである。	これまでの大学の人事が、無責任人事であり、採択はするがその人が活動しようが、活動しなくても、人事を行ったものに対して、ペナルティー、ボーナスがあるわけでない。責任をはっきりさせることが、より透明な人事ができる。そのためにも、このテニユアトラックに、そうした面を付加すべきである。
81	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	本施策は、ヒアリング資料にもあるとおり、基盤研究(C)や若手研究(B)のような比較的小規模な予算枠部分を拡充しながら進めていくべきである。	本予算は日本の研究者、特に基礎分野の研究者にとって必須の施策である。基礎分野やハイリスク研究はその成果をそのまま社会に還元するのは困難であるが、しかしそのような研究ができる余裕がないと、真に新しい概念や技術は育たない。よって、小規模予算をより多くの研究者に行き渡らせるのが正しい方向性だと思われる。
82	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27111	使用済燃料再処理事業高度化補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策では、計画当初考慮されていなかった技術的な問題がネックとなり、進展が遅れている。白金族元素を含んだまま高レベル廃液を溶融する技術を開発する方向にしか議論がすすんでいないが、それ以外の方向性がないのか再度議論した上で、	高品質なガラス固化技術の開発は、日本のみならず、原子力発電所をもつ世界のあらゆる国で重要な課題である。また、放射性廃棄物の処理は100年以上先の子孫の運命をも変えかねない問題である。よって本施策は、たとえ10年単位の時間がかかったとしても、慎重に、そしてその時の最新技術を投入しながら推進していくべきである。具体的には、白金族元素を

							推進するべきである。	除去してから高レベル廃液を溶融する方向性も考えられ、その点も含め議論すべきであると思う。
83	大学	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	箱モノ予算だけでなく、ソフト(教育支援・人材確保)などを計画に盛り込むべき。また、沖縄振興に対する効果が不明。	平成24年度秋開校を目指すにもかかわらず、キャンパス整備費しか計上されておらず、このままでは中身のない大学が一つ増えるだけになる。特に、教員の確保は急務であり、その際、他大学の定年退職教授やビクネームだけでなく、年齢構成、性別構成を適切に設定すべき。沖縄振興のため、大学周辺の学研都市開発も同時進行すべき。
84	大学	40～49歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	推進すべきではない	総務省の通信技術関連事業は全て統合し、宇宙関連や福祉関連などは、文部科学省や厚生労働省に移管すべき。	総務省は科学・技術予算に関与する必要はないと考える。電波・通信に特化した総合開発による国家の基盤整備だけを推進し、あとは本務を行うべき。20005、20105、20113、20116など類似が多すぎる。
85	大学	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	非常に重要な課題と思われるが、総務省ではなく厚生労働省が行う、あるいは合同で行うべき事業。	本件だけでなく、省庁間にまたがるものは事業を整理し、より効果的に行うべき。内閣府が一元管理する方が効率的に運営できると思う。
86	大学	40～49歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	推進すべきではない	極めて重要な事業だと認識するが、他省庁に類似の事業があるため、総務省が推進すべきでない。	経済産業省の27151、27152と類似、あるいは含めることができるため、効率的運営の観点から統合すべき。
87	大学	30～39歳	文部科学	24174	革新的ハイパーフォーマンス・コンピューティング・イン	このまま推進すべ	次世代スパコン「京」を中核とし、主要な大学・国立研究所所有のスパコンを連携し、継続的に時代の要請にあった計算資源を提供するHPCI	スパコン環境の整備は国内の学術研究の基盤であり、短期的な視点でのみ評価してはならないものとする。即ち、仮にこれらの整備予算が削られた場合、短期的には大きな影響を与えないように見える可能性があるが、それはポディローのように日本の学術研究、産業応用にじわじわと悪影響を与える。現在、計算科学、計算機シミュレーション

			省		フラ(HPCI)の構築	き	の構築は日本の学術研究の重要な基盤であり、積極的に推進する必要がある。	は学術研究・産業応用の双方において重要な手段となっており、単に国外のスパコンを買って、設置するのではなく、国内の研究者・技術者が開発やシステム設計に関わり、高性能計算に関する十分な知見・経験を有する人材を常に生み出すことが日本の学術・産業競争力の維持、発展に極めて重要である。
88	大学	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	環境・エネルギーを切り口にする科学技術基盤の飛躍的・跳躍的レベルアップは、本邦の最重要課題である。	大型予算による大学間連携では、往々にして各大学の有名教授が名を連ねるだけで、実質が上がらないことがある。若手支援・若手育成をもっと明確にし、かつ、テニュアトラックを含めたキャリア設計につながる指針も必要。これまでの様な、プロジェクトを渡り歩くようなやり方では、人材は育たない。
89	大学	40～49歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	厚生労働省、経済産業省との連携内容をもっと明確かつ具体的に明示すべき。	本件に限らず、省庁間で類似の事業については、統合を前提に精査すべき。省庁間にまたがるものについては、その連携を実質レベルにする工夫が必要。
90	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	極めて重要な政策であり、科学技術立国の未来を支える人材育成の柱にすべき。	テニュアトラックにより、若手研究者が科学者の道を歩むための道筋をつけることは非常に重要であるが、一部の大学の一部の人間にのみ適用されると、人材の流動性がないまま競争にさらされることになり、事業の本質から外れてしまう。現状の大学の人事状況や採用状況も含めた大幅な改革を全大学で同時導入する方策が必要。
			文部			改善・見		全国から32名を選抜して、時限で成果を競わせるやり方は、真に先進な科学者育成にも、科学技術全体の底上げにもつながらない。また、選抜された若手研

91	大学	40～49歳	科学省	24009	特別奨励研究員事業	直しをした上で推進すべき	重要課題であるが、事業内容が中途半端。	研究者の将来の見通しが無い。本事業だけではないが、若手育成は、萌芽期・飛躍期・醸成期の全てを同等に支援しないと効果がない。現状、前2項目しか支援されていない。
92	大学	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	推進すべきではない	万年氷河期状態の博士就職状況の下では、どんなに優秀な博士を輩出しても、本邦の科学技術の底上げにはつながらず、博士フリーターを増やすのみ。	博士難民問題の根底は、優れた博士を育成できていないことではなく、活躍の場がないためである。本事業でも、博士の完全雇用を目指すところがあるが、具体的な方策に乏しく、保証もない。これでは、過去10年間に繰り返してきた、高学歴難民を増やすだけで、かつ、現在の博士課程学生やポストクの支援にならない。
93	大学	40～49歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	推進すべきではない	理系学部学生による学会での研究発表は現実的ではない。	現在の大学のカリキュラムで、学部学生が「自分自身の研究を深めて」研究を行い、発表することはできない。結局、その研究室での研究をちょっと手伝っての発表にとどまる。なお大学院大学では、修士課程で研究発表を行わせているが、就職活動時期の早期化にともない、大きな弊害を受けている状況。これの改善の方が急務。また、科学への関心が低いのは、科学者の幸福度が低いためであると思われる。
94	大学	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・直しをした上で推進すべき	若手研究者の「不安」が取り除かれていない。	若手研究者が、学位取得後できるだけ速やかに海外に武者修行にすることは絶対不可欠かつ非常に効果的な学術人材の育成であるが、現状では、海外に行ってしまうと帰国後にポストがなく難民化する不安から躊躇せざるを得ない。また、ポストを得てしまうと逆に業務過多になり、大学をはなれられなくなる悪循環に陥っている。まずは、この点を十分に吟味する必要がある。

								ある。
95	大学	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	改善・見直しをした上で推進すべき	非常に重要課題だと思うが、具体的に何をやるのかが不明。	大学連携により、即効的な地域雇用の創出が果たして可能かどうか、十分に検証すべき。また、研究者自身の雇用が乏しい状況であることも認識すべきであろう。
96	大学	40～49歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	経済産業省と事業が重なる。	重要な事業だとは思いますが、効率化の観点から、経済産業省の類似事業に組み込むべき。
97	大学	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金	推進すべきではない	24106とあわせて環境省の事業に移管すべき。	環境対策の科学技術は非常に重要だが、各省庁で類似の事業が提案されており、全てを実施するのは無駄が多いと思われる。また、JSTの在り方を含めて議論すべき。
98	大学	40～49歳	文部科学省	24108	(独)理化学研究所運営費交付金	改善・見直しをした上で推進すべき	24107も含めて、理研はもっと費用対効果を精査すべき。	国立大学法人の運営交付金が非常に絞られて、本学では准教授一人当たり年間25万円しか予算がないなか、報道される理研のお手盛り状況はひどいので、その改善、事業仕分けを優先すべき。
99	大学	40～49歳	文部科学省	24110	(独)物質・材料研究開発機構運営費交付金	改善・見直しをした上で推進すべき	基本的にこのままで良いが、他事業・他省庁事業で類似のものを統合してはどうか。	本独法の研究内容は、文科省の他事業、他省庁の事業と重なるところが多いので、ある程度まとめても良いのではないかと。
100	大学	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	24125-24128は厚生労働省の事業では？	類似事業が同省内、また他省庁で行われており、すべて整理統合すべき。「他省庁との緊密な連携」は多くの場合実体が伴わないのでは。
101	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	さらなる事業規模の拡大が望まれる。	大学での基盤校費がほとんどなくなった現在、科学研究費補助金はその代替を果たしている。そのため、適切な競争的環境を維持しつつも、幅広い学術分野を下支えする科学研究費補助金のさらなる拡充が望まれる。
								科学技術政策は、世界最先端集団の飛躍と次世代をにう黎明研究

102	大学	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	事業自体はこのまま推進すべきであるが、若手支援の「さきがけ」の割合が少ない。	者の育成(選抜)の両輪が重要であるが、本事業のさきがけ研究員制度のマンネリ化と停滞を打破し、先端研究にチャレンジできる内容に改善すべき。領域長の権限が強すぎる気がする。
103	大学	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	わが国が誇る若手支援制度であり、さらなる拡充が望まれる。	制度自体は長い歴史もあり、完成されたものであると思われるが、時代の流れで過当競争原理が導入され、採択にかかる審査が不明瞭になりつつある。真に有望な若手を見出す原則から、単に、論文を一杯出している研究室に所属している学生が選ばれる傾向にある。この制度の実効性を高めるためにも、今一度、審査基準を見直した方がよい。
104	大学	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	効果の検証が必要。	先端的な実験体験は興味を引くと思うが、実際に科学に目覚めて、国際的な人材に育つかどうかの過程が不明。理系大学への進学など、一定の検証が必要。
105	大学	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成	改善・見直しをした上で推進すべき	若手の海外派遣事業は類似のものがあるので、まとめた方がよい。	若手研究者が海外の研究機関で研さんを積むことは非常に重要であると思うが、類似の事業はまとめた方がよい。ポスドクの場合、帰国後の不安定な就職状況に腐心しないような対策も重要。
106	大学	40～49歳	文部科学省	24175	次世代IT基盤構築のための研究開発	推進すべきではない	他省庁と類似事業のため、統合すべき。	総務省のIT事業と同じため、事業仕分けの観点から推進不要。または、総務省から移管して推進すべき。
107	大学	40～49歳	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	このまま推進すべき	極めて重要な事業につき、効率的に推進すべき。	民間の未活用シーズの中には、次世代の基盤技術のシーズとなりうるものが多数埋もれていると推測されていたにもかかわらず、知的財産の関係でこれまで表にでていない。これらを活用することは、これまで

								にない研究推進モデルとなり得る。
108	大学	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	推進すべきではない	意義は理解できるが、成果が出ていない。	事業の有用性は理解できるが、実際の成果が国民レベルで公表されておらず、予算執行なども不明なところが多い印象を受ける。また、他の事業と類似するところも多い。廃止して、新たな国際協調の枠組みを議論した方がよい。
109	大学	40～49歳	農林水産省	26101	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	推進すべきではない	経済産業省、文部科学省にも類似事業があるので推進すべきではない。	バイオマス利用技術は環境共生社会の切り札であるが、複数の省庁で同一の事業をするのは効率的ではないため、可能な限り統合すべきである。
110	大学	40～49歳	厚生労働省	25109	地域医療基盤開発推進研究	改善・見直しをした上で推進すべき	より大規模に実施すべき(特に、代替医療について)	漢方薬のみならず、作用機序が不明な医薬代替品が巷にあふれており、詐欺まがいの健康食品が販売されている実態を踏まえ、国が先導してこれらの実効性について、医薬品とは別のレベルで簡易評価するシステムの構築が必要。予防医療の漸進と医療費削減への貢献も期待できる。これらに多くの研究者が参画するために、1000万円規模の助成金を100件程度公募するなどの対策が重要。
111	大学	40～49歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	より大規模に推進すべき	いわゆる医薬品とは別に、農林水産物には医薬効果が望める、あるいは民間伝承で薬効が伝えられているものが多数ある。これらを科学ベースで効能を確認し、新たなQOL向上策の一助をする助成事業は非常に重要である。
112	大学	40～49歳	経済産業省	27008	幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	他省庁に類似事業があるため、要再考。	iPS細胞は本邦のオリジナル技術ではあるが、複数の省庁で類似の事業をすると効率的でないため、統合すべきである。特に注目の技術の場合、内閣府に一元化してもよいのではない

								か。
113	大学	40～49歳	経済産業省	27014	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	27015と統合すべき。	CCSの重要性は理解できるが、国家予算がひっ迫する中で、類似の事業は統合すべきである。
114	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国全体で、テニユアトラック型がいいのか、旧来の人事システムがいいのか、その議論が不十分であるように思う。そんな中で事業を一部の大学だけで進めるのは、今後問題が発生する可能性をはらんでいるのではないだろうか。まず先に、国全体で進めるかどうかの議論を行って欲しい。	テニユアトラック制度が我が国になじむかどうか疑問である。また、評価の透明性が保てるのかどうかも疑問の余地がある。若手研究者に任期制を導入することと同じ結果を生むのではないかと懸念がある。
115	大学	40～49歳	経済産業省	27102	民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業	推進すべきではない	事業内容が明確でないため、推進不要。	民間との共同協調が重要なのは言うまでもなく、他の事業でも民間との共同研究なしでは推進できないものが多い中、本事業の位置づけは明確でない。
116	大学	40～49歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	事業は重要だが実施方法を改善すべき。	事業内容に異存はないが、各地方経産局に割り当てを設け、助成先の経理管理に天下りの外郭団体を使うシステムは無駄が多く、改めるべき。
117	大学	40～49歳	経済産業省	27124	バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	農林水産省にも類似事業があるため、仕分けるべき。	バイオマス資源の有効活用は環境共生社会の鍵技術であるが、類似事業を複数の省庁で行うのは効率が悪いため、一元化すべき。
118	大学	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	超高齢化社会を迎える我が国にとって、脳科学研究は必須かつ急務である。積極的に推進すべきである。また、実績だけでなく、研究計画を吟味することにより、実績のまだ少ない若手研究者にも研究費を配分して欲しい。	実績のみを評価基準とした場合、一部の大物研究者にのみ研究費が配分される傾向にあると思われる。業績面で劣る若手研究者にも研究費が配分された方が、分野全体としての活性が高まると思われるため。
119	大学	40～49歳	経済産業省	27128	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	このまま推進すべき	水素技術は確立まで推進すべき。	様々なエネルギー開発政策がとられているが、水素もその重要な一つであり、時代の流れに不用意に影響されず、技術的な完成を目指す

								べき。
120	大学	40～49歳	経済産業省	27132	サステナブルハイパーコンピュータ技術の開発	推進すべきではない	27132－27136は経産省内に類似事業が申請されているため、それと統合すべき。	新規要求事業の中に、27132－27136に係る事業があるため、それと統合することで、効率的な国家予算の配分に努めるべき。
121	大学	30～39歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	現場にいと、我が国の大学院教育は壊滅的な状況にあることを実感します。予算が少ないことや、教員数の減少が最も大きな原因であるが、優秀な人材を育てるための教育制度が充実してないこともその一員であると思います。積極的に教育改革を推進すべきだと思います。	若手人材の教育について、現場は崩壊状態にあることを実感するため。各教員の自助努力だけでは、もう太刀打ちできないレベルにまで大学院教育は劣化していると思われます。
122	大学	40～49歳	経済産業省	27148	幹細胞産業応用促進基盤技術開発	推進すべきではない	27148－27150は厚生労働省の事業と統合すべき	重要課題であっても類似事業は出来るだけ統合し、効率的な運営を目指すべき。従来型の縦割り構造を打破し、例えば、内閣府に一元化など、新システムの構築が望まれる。
123	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤(C)の拡充は、採択率だけでなく、上限金額も増やして頂きたい。</li> <li>・挑戦的萌芽の枠の拡充も是非ともして頂きたい。併せて、挑戦的萌芽と基盤(C)、若手(B)との重複制限を撤廃して頂きたい。</li> </ul> <p>審査結果について点数だけでなく、各審査員からのコメントも貰えるようにして頂きたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上限金額が、2～3年で700～1000万円程度が必要だと現場からは感じられる。</li> <li>・日本の社会は、新しいこと、未知の現象に挑戦するのにハードルが高いと言われているが、研究と言う最もハードルを下げないといけな分野においても同じく、ハードルがある。挑戦的萌芽の拡充、重複制限の撤廃は、多くの魅力ある新しい領域を開くものであると思う。</li> <li>・コメントが頂けると、申請内容の問題だけでなく、自分の研究そのものにもフィードバックができ、極めて有意義だと思われる。</li> </ul>
							最先端の研究を推進する上で、非常に重要な予算である。我が国の研究を発展させていくために、科研費補助金の	科研費補助金が我が国

124	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	増額を求める。一方で、大学の基盤経費の削減が大幅に行われるのは看過できない。競争にのみ重点がおかれると、競争には直接関係のない大学教育の質を落とす原因となる。競争的資金と基盤経費のバランスのいい配分が望まれる。	の研究の発展に大きく寄与した一方で、大学教育は劣化の一途をたどっていると実感する。基盤経費が根本的に足りていない。
125	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	開学に向けた準備状況の詳細を積極的にアピールすべき。優秀な研究者を集めるにも、それらの情報がなければ公募への応募者も期待できない。	大規模予算が投入される事業であるにも関わらず国民への浸透度は低い。どのような分野の研究を行い、それらが学問的・社会的にいかにより有用であるかについての説明責任を有していることを認識し、あらゆるメディアを通して広報活動を実施する必要がある。 私自身研究者であるが、正直どのような研究・教育機関になるか知らない。
126	大学	30～39歳	警察庁	15002	飲酒運転者の医学・心理学的な判定方法に関する研究	推進すべきではない	予算規模は小さいが、研究成果が目的達成に寄与するとは考えづらい。	飲酒運転者の判定を実施することを内容としている時点で、根絶という目標とずれている。飲酒運転根絶にむけては、さらなる厳罰化や各都道府県警の取り組みを一層強化する方が有効と考えられる。
127	大学	30～39歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	規模を縮小すべき。	研究開発目標等に対して研究員の数が多すぎる。効率的な研究開発を進めれば、より少人数での実施も可能であると考えられる。
128	大学	30～39歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	国による推進から企業等での研究開発へシフトすべき。国費を投入するのであれば、予算規模を縮小すべき。	応用分野が必ずしも公共的分野に限らず、「国が為すべき」とは考えづらい。また、必ずしも喫緊の課題ではないと考えられる。実施する場合には予算規模の縮小が望まれる。
129	大学	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する	このまま推進すべ	「国際競争力強化」の側面を強め、商品化し、展開する際の具体的せ策	情報爆発時代においては、データ転送能力の向上は必須である。その中で国際標準となる技術を確立する(してい

					研究開発	き	も検討する必要がある。	る)ことは、公共的利益に資するとともに、産業として成長することが期待される。
130	大学	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	推進すべきではない	最終的に確立される技術の具体像が全くみえない。これまでの成果に関しても達成されたものなのか、理解できない。そのわりに予算規模が大きすぎる。仮に継続するとしても、予算規模を大幅に縮小すること望ましい。	「国が為すべき施策」とは考えづらく、必ずしも喫緊の課題であるとも考えられない。ヒアリング資料を読んでも整合性がなく、事業として成り立っていると考えられない。
131	大学	30～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	「光・時空標準技術」に関する予算を廃止あるいは縮小して事業を継続。	取り組む3つの課題において「光・時空標準技術」の重要性がいまいである。各課題への配分額がわからないが、当該課題については予算規模縮小でも良いと思われる。
132	大学	30～39歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	改善・見直しをした上で推進すべき	これまでの事業成果等に関する広報を積極的に行う必要があると考えられる。施策番号22102、22103との連携も強く意識し、技術協力にとどまらない、産業輸出へとつなげるべき。	活動が、開発途上国のニーズをもとにしているものであるため、事業成果が直接国民の利益につながるものではない。国費で実施することの意味を国民に周知する必要がある。産業輸出へつながるようであれば国益となることが説明しやすいので、他の施策との関連が強く望まれる。
133	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	各採択事業に関する初年度予算については規模を縮小し、初年度を終える時点でのレビュー結果に応じて次年度予算を決めるという弾力的運営が良いと思われる。	H23年度に実施に向けた公募を行うとして、それまでに実効性のある研究計画が出てくるか甚だ疑問である。初年度は立ち上げ期間とし、2年度目以降に予算増額等行うべき。2年度目以降は概算要求額も増額となるが、その点は財務省摂政においてきちんと説明すべき。
134	大学	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	予算規模が大きい。縮小して進めるべき。農水省と連携して効率的な予算活用をすべき。	「高度な解析」の内容がわからないため、資料ほどの予算の必要性がみえない。概算要求内訳にも課題への配分額だけで、人件費なのか機器購入費かすらわからない。「基礎的な研究

								開発」ということであれば、予算規模は縮小。
135	大学	30～39歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギー探査・活用技術の研究開発」	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国のEEZにおけるレアメタル賦存量の把握が優先であり、そのための探査技術開発は推進すべき。掘削技術に関しては賦存量把握後に加速すべき。	効率的な予算活用を行うために、海洋資源の埋蔵が確実となった段階で掘削技術開発を加速すればよいと考えられる。既存の大深度ライザー掘削等もあるので、その知見を流用すれば予算規模は縮小できると考えられる。
136	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	非常に良い取り組みである。今後の日本の科学・技術研究発展に欠かすこと出来ない事業といえる。事業終了後も継続的な取り組みを期待。また、優秀な人材をリサーチ・アドミニストレーターに配置できる様々な仕組みの検討・実施が必須。	我が国においては研究者の評価は学術論文でなされるのがもっぱらであり、研究プロジェクトにおけるリーダーシップは評価されにくく、そうした役割を担いたがる者は少ない。立派な職能として確立し、優秀な人材によるプロジェクトマネジメントを実現するためにも不可欠。
137	大学	30～39歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	課題は重要かつ、国が為すべきことである。喫緊の課題であるだけに、実効性のある成果がでることを厳しくもとめるべき。自然災害はいつ起こってもおかしくないの、達成期限(H27)に囚われず、より早期の実現を目指すべき。所管官庁は早期かつ低予算で目標達成された場合のインセンティブも検討すべき。	災害対応策については早期実現して悪いことはないの、研究開発を加速するような仕組みが必要である。このような時間を争う研究開発においては、それなりの進め方が無いか検討して欲しい。
138	大学	30～39歳	文部科学省	24016	減災研究領域	改善・見直しをした上で推進すべき	国家的かつ喫緊の課題であり、研究成果の一日でも早い社会への還元が求められるが、予算の大半が保守・点検等に使用されることが理解できない。この点の見直しを強く求める。技術開発については予定達成期限に囚われず、より早期の実現に努力すべき。	研究開発目標に挙げられているのは、いずれも新たな技術開発であるにも関わらず、約17億円の概算要求のうち15億円ほどが保守・点検費というのが理解できない。
			文部		イノベーションシステム整備事業(イノ	改善・見	初年度に対する予算額はより少額とし、初年度の活動実績を検討したうえで、その後のイノベーションが見込まれる技	今年度中に公募を実施するとして、実効性のある研究案は必ずしも期待できない。初年度は

139	大学	30～39歳	科学省	24020	バージョン成長戦略実現支援プログラム)	直しをした上で推進すべき	術対して手厚く配分するような、厳しい審査と弾力的資源配分を行いべき。「何かやった」ではなく、実際の産業が立ち上がるよう事業としての実効性を重視すべき。	スタートアップ的に予算配分し、2年度目以降の継続時に有望な課題に手厚く配分し、効果的な予算執行が良いと思われる。
140	大学	30～39歳	文部科学省	24021	社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)	このまま推進すべき	国家的かつ喫緊の課題である。プラットフォームにふさわしい情報統合機能を実現するために、省庁間の情報等のやりとりを必須の事業とすること。複数官庁に分散している災害情報・対応機能を統合するようなプラットフォームとすることを目指すべき。災害対応策の統合なくして国民のための真のプラットフォームは実現できない。	我が国の防災機能は、災害形体(地震・洪水など)によって所管官庁が異なるが、一般市民にはそんなことは関係ない。あらゆる災害時にどこに情報があるか、どこが対応してくれるか国民に明確化するためにも「統合」を施策のキーワードにして欲しい。
141	大学	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	改善・見直しをした上で推進すべき	モデル研究に関しては文科省・革新プログラムと統合し、効率的に進めるべき。観測が中心といいつながら、モデル研究への予算配分額も大きい。温暖化影響評価は環境省の課題においても実施されているので、統合し予算節減の努力をすべき。	地球温暖化に関するモデル研究や影響評価研究は様々なプログラムで実施されている。それらの統合化による効率的な資源配分と研究者間の知見の共有が必要と思われる。
142	大学	30～39歳	文部科学省	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構築」	このまま推進すべき	国が推進すべき事業であるが、その重要性等については国民の理解度は必ずしも高くない。広報努力を活性化させ、斬新な手法や民間企業とのコラボレーションなど工夫して宇宙開発について国民の理解度を高める努力が期待される。	研究目的は問題ないが、国費を投じる以上国民の理解を得る努力が必要であることを今まで以上に意識して頂きたい。
143	大学	30～39歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」	このまま推進すべき	現状では衛星観測データは必ずしも重要ではないため、衛星データ活用の推進は望ましい。現場からのニーズ掘り出しの努力を一層行うとともに、衛星プロダクトの応用可能性を周知し、利用者からのアイデア発掘も積極的に行うべき。	衛星観測プロダクトに関する知識は、国民だけでなく、研究者に対しても必ずしも浸透しているとはいえない。「こんなデータがあるから使ってみて」という立場では活用は広がらないので、データ提供側としてもより積極的な売り込みが必要と考えられる。

144	大学	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	国内外の若手研究者を惹きつける研究環境整備は重要であるが、それがどこに存在するかも重要である。ポテンシャルをもつ地方大学等の強化を優先し、将来的に優秀な研究者が国内各所に存在し、それらが競争する環境を構築することで、国際競争力の強化にもつながるものと考えられる。	米国等と比較して言われるのが、日本は東大・京大の一人勝ちということである。これでは国内における研究者の循環が生じにくい。特定分野についてはそれ以外に競争できる研究機関を育成する必要がある。施策番号24136も同様である。
145	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	現在の人材集中は我が国の科学界にとって必ずしもプラスではない。魅力的な地方大学の存在が国内での人材流通と分散を促し、さらには競争を生むことによって研究レベルの向上と多くの成果が期待できる。その視点を取り入れ、潜在能力のある地方大学をより成長させるための弾力的予算配分を実現することも盛り込むべき。	地方の知の拠点として地方大学の基盤整備は重要であるが、一律の予算配分ではなく長所をより伸ばすような弾力的予算配分を行っても良いと思われる。
146	大学	30～39歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	改善・見直しをした上で推進すべき	これまでの成果も貴重であるが、イベント参加者は参加する時点で科学への関心が高い人々である。今後は、イベントに積極的に足を運ばない人々にも科学に関する知識を与え、触れる機会をもたらし、どうすべきかが、裾野を広げる意味では不可欠である。その視点を盛り込んで事業を検討し進めるべき。	当該事業では科学への関心が高まることは理解できるが、一般には理科離れが進んでいると言われる。科学に関心をもたない人への働きかけこそ裾野を広げるに不可欠であるため、その施策を検討すべきと思われる。
147	大学	30～39歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	「広域的危機管理研究」においては、災害時対応・復旧活動に関するシナリオは研究が終了せずともその時点での知識を集約した実効性のあるシナリオ構築も課題に含めるべき。その上で、さらに様々な要因の考慮し、より良い対策を研究すべき。	防災研究においてはハード面での研究もさることながら、ソフト面の研究が不可欠であり、いつ起こるかかわからない災害に対しては、その手立ては常に持つ必要がある。研究成果を将来に役立てるとともに、いま災害が起きた時への貢献も期待したい。
							機器開発及び衛星打ち上げ等のハード的事业	

148	大学	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	改善・見直しをした上で推進すべき	は着実に推進すべき。技術アピールについては、各国の担当者に伝わるだけでなく一般国民にも伝わるのが技術への理解を高め、活用につながる。アピールは関係者・技術者にとどまらず一般の人々にも伝わる方策を期待したい。	衛星観測技術とその応用は技術者らが理解しているだけでなく、国民も知ることで利用可能性が広まることと考えられる。この点は海外だけでなく、国内においても同様の努力が必要と考えられる。
149	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	テニュアトラック制度自体はすすめるべきだが、採用システムをもっと透明性を高めるべきだと思います。全ての公募に言えることなのですが、せめて応募者には採用された人とされなかった人の差を説明した方がよいとおもいます。	”公正で透明性の高い選抜により採用された”とありますが、とてもそうは思いません。本当に公正で透明性の高い選抜がなされたのであれば、採用された人とされなかった人の差を応募者に対して公表できるはずですが、それまでの業績だけで決められるものではない一方で、業績が全く無い人が採用されてこともおかしいと思います。
150	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	必要ないと思います。JSPS特別研究員の枠を増やせば事たりると思います。それであればJSPS特別研究員の現在の立場(自営業と同じ)を改善した方がよいと思います。	JSPSの特別研究員のSPDIに相当するため存在意義がわかりません。
151	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24107	独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	改善・見直しをした上で推進すべき	他グラントとの実質的な内容重複があるのは問題だと思います。	生研センターの課題の一部と重複しています。
152	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	大事なのでこのまま維持するべきだと思います。	バイオリソースは財産であり、生き物なので一度失ったら取り戻すことができません。
	公的研究機関	30～	文部		植物科学研	改善・見直しをし	理研の複数チームが農水の高額グラントを得ているのでその分は予算から削れるのではないか？	配分を明確にして欲し

153	(独法・公設等)	39歳	科学省	24124	究事業	た上で推進すべき	もしくは、メタボローム、ホルモノームなど、世界に誇れる技術を持つグループにより配分すべきではないかと思いを思います。
154	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま進めるべきですが、もう少し融通が利くと研究効率があがると思っています。
155	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	DCの採用枠が増えた一方PDの採用枠が増えていない。PDの採用枠を増やすべきである。また、自営業扱いであることを改善した方がよい。
156	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	この制度は良いが、年齢制限を少し緩和して欲しいと思いを思います。
157	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	必要な課題を見極めてこのまま進めるべきであると思いを思います。
158	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	このまま進めるべきだと思いを思います。
159	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27009	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	推進すべきではない	つくるモノに関して再考が必要ではないかと思いを思います。

	等)							
160	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	より予算の増額をするべきと思いました。	博士号を取得した若手研究者のほとんどは、現在、安定した職に就くことができず、将来の不安を抱えたまま研究を行っています。不安定な職を転々として、40歳を超えてしまう人もいます。ライフプランを立てやすいように若手研究者向けの革新的な雇用制度を創るべきと思いました。
161	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及定着事業	このまま推進すべき	現在の大学の研究システムに大きな変革をもたらすシステムであるので、本制度の普及を是非とも行うべきだと思います。	現在の大学の研究室は講座制を取っており、決して悪い箇所だけではないが、テニュアトラック制度を併設して、能力がある若手研究者に出来るだけ早く自由に研究できる環境を与えるべきであると思うので。
162	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の将来を担う基礎研究への研究費であるので、絶対に減額してはならない。	日本の将来が暗くなりえます。国内だけではなく、もっと世界に目を向けて、世界レベルの対応をお願いします。
163	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究の性格がつよい人文社会系学問では、多額の研究資金が必要ではないものの、毎年継続的に資金が獲得できないと欧米やアジア新興国の激しい追い上げによって研究水準が相対的に急落することは他の分野と変わらない。とくに、考古学・人類学・社会学や地理学、また一部の文学や歴史学などフィールド調査をとまなう学問においては、少なくとも3～5年のスパンで計画的に調査研究を推進する必要性が高く、科学研究費補助金事業はさらに拡充を図りつつ推進すべきである。透明度が高く、費用対効果の高い科学研究費補助金制度を、アメリカのNSFとならぶ世界的なグラントと位置づけてほしい。	社会の問題は、最新のテクノロジーだけで解決されるわけでは決していない。多様な歴史・文化とその共生や平和維持は環境・資源問題とならんで世界の最重要課題でありつづけており、日本の学問水準はこの分野においてもまだ世界をリードできるアドバンテージを有している。日本の学問がまだ余力があるうちに、研究資金面での強力なバックアップ体制を構築する必要がある、それができなければたちどころに欧米はもとより新興国などにイニシアティブを奪われ、日本の国際的地位の低下にもつながる。日本の大学の厳しい事情もあり、のこされた時間はあと2～3年であり、科研費のさらなる拡充が必要である。

164	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>予算資源等を更に補完し、国策として強かに推進すべきである。新しい知を創造し、次代を担う人材を輩出するという大学人使命を全うするためには研究教育環境の安定化が不可避である。個々のポテンシャルに依存する競争的資金の減資は、チャレンジングなイノベーションを模索する若手研究者にとって、ひいては知的人材を最大の資源とする日本にとって決して良策ではない。</p> <p>大学に所属する若手研究者が、自己のアイデアに満ちた斬新な基礎研究をデザインするためには、安定で長期的な予算資源が必要である。近年の動向は、出口に直面する開発(基礎研究ではなく)や一極集中の感は否めない。この競争的資金のあり方、個々のポテンシャルに応じた予算配分を全く否定するつもりはない。しかし、科学研究費補助金については、自身の新たなる知の創造を俯瞰した上での相応するステージ(予算枠)や分野への研究提案であるため、若手・中堅研究者には必須の競争資金であろう。</p>
165	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>制度を大幅に改善する必要がある。補助金を使い切れず不要な機械等を購入している研究室が多数ある一方で、大学院生の教育に必要な経費が不足する研究室もある(理系の大学院では運営費では十分な教育研究ができない場合が圧倒的に多い)。</p> <p>・基礎研究を支える本事業はさらに拡大していくべき  ・補助金の取得歴が研究者の評価になっている現実があり、不合理な重複を生む。運営費等を含む他の公的資金で十分な補助を受けているグループは科研費を「絶対に」受け取れない仕組みが必要。  ・基盤S,A,B,Cなどの区別も評価に関わるので、特定の研究者が無駄に多額の補助を受ける原因となっている。  ・複数の種目で研究費を受けることも多いので、すべての種目を一元化するなど、不合理な重複をなくす抜本的改革が必要。</p>
166	大学	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>研究材料の保存・維持・配布はいわば兵站として、生物の研究に不可欠なものである。一層の推進を期待する。</p> <p>研究の規模の拡大により、生物学的な資源の量も膨大なものとなりつつある。従来通り、個々の研究グループが保存・維持・配布を別々に行うことは労働力・金銭的成本等に無駄が多く、また、貴重な資源が失われる可能性も高く</p>

									なる。ナショナルバイオリソースプロジェクトとして、集中的に管理することはきわめて意義深い。
167	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	制度自体は推進すべき。多額の研究費の支給には反対。本当に独立したポジションかどうか、検証する仕組みが必要。テニュアをとれなかった場合のフォローを考えるべき。	・多額の研究費支援については反対。教育にも大きな負担をしつつ、競争的資金の獲得を行って研究を行っている我々同世代の大学の教員との格差を生む・現在の「テニュアトラック」は独立性があまりない場合もある・テニュアをとれなかった場合については自助努力だけではどうにもできない場合が多い。現在のキャリアパスの議論は不十分と感じる	
168	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	大学のなかでの教員格差を生むような本施策には反対。	多額の研究費の支給、研究への専念を保證すれば、教育に大きな負担をし、競争的資金を獲得して研究を行っている我々との格差が大学の中で生じる。同じ金額を疲弊しつつある大学教育の拡充に当てるべき。	
169	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック普及・定着事業は推進すべきである。	博士号を取得したものの、受け皿が少ないために、能力を発揮して活躍することができない若手研究者が多く存在する。若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境の整備が必要である。	
170	大学	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	環境・エネルギー、食料増産など地球環境の維持や資源の有効利用などの問題解決に向け、植物科学研究事業は推進すべきである。	環境・エネルギー、食料増産など地球環境の維持や資源の有効利用などの問題解決に向け、植物科学研究は必要不可欠である。植物科学研究で得られた知見をもとに、機能性の高い食料の開発に貢献し、食による健康の維持・増進、疾病リスクを低減するとともに、健康維持・増進にかかる新しい産業の創出に貢献する。	
									農林水産政策における

171	大学	30～39歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	このまま推進すべき	農林水産政策における様々な課題の解決に資するイノベーションの創出を目指した基礎的な研究及び応用研究を推進すべきである。	様々な課題に技術面から対応するためには、産学官の研究者の能力を活用しつつ、革新的な技術シーズを生み出すとともに、生み出された技術シーズを実用技術の開発に向けて発展させることが重要である。
172	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	特定の大学院を優遇するのではなく、大学院全体のベースアップを図るべき。	一部の大学、専攻を優遇するような措置はすべきではない。制度を見直してほしい。21COE, gCOEを含め、どのように教育改革が進んだのか、きちんと検証してほしい。現場の若手教員としては、デューティー増加による一層の疲弊および運営費の減少の一方で、学生のレベルアップにはつながっていないのではないかという疑念がある。また、学生間に、どの大学、専攻を選んだかで差をつけるべきではない。
173	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	優秀な若手研究者が、自らが希望する大学・公的研究機関等において主体的に研究に専念できる制度は推進すべきである。	我が国が科学技術イノベーションを推進し、独創的・先進的な研究成果を創出することで世界をリードしていくためには、優秀な若手研究者が、自ら希望する研究機関において自立して研究に専念できるよう、研究者に対する自由度の高い長期的な支援が必要である。
174	大学	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	最先端のナノテクノロジーを多くの研究者がそれぞれの研究のために手軽に利用できるようにすることは、我が国の科学技術の国際競争力を維持・強化する上で重要である。本施策で運営されているネットワーク拠点においては、単に大型設備が共同利用に供されている、というだけに止まらず、専門のスタッフから支援を受けたり共同研究を行ったりすることもできると	私は基礎的な物性物理学を研究しているが、世界最先端の研究を行うにはナノテクノロジーを活用することがますます重要になってきている。例えば、トポロジカル量子コンピュータの基本原則となる「非アーベリアン準粒子」が固体中で存在することを検証するには、試料の微細加工が欠かせない。本施策によって利用が可能になっている微細加工設備のおかげで、個々の研究室レベルで大規模

						<p>いう点で優れた使い勝手を有しており、今後も積極的に推進すべきである。</p>	<p>な設備投資を行わなくても最先端のナノテクノロジーを実験に活用でき、大いに助かっている。</p>	
175	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>このまま推進すべき</p>	<p>基礎研究に関しては様々な補助金があるが、科研費は、研究の潮流や国の方針に近い研究を行っているグループにのみ資金が集中するというわけではなく、重要な助成金の一つであると思う。そのような研究の中にも重要なものは存在するはずであり、その芽を着実に成長させるためには額の大きめの科研費(例えば若手Sなど)の枠を復活・拡大してほしい。</p>	<p>国が推進する事業が重要であることは理解しているが、自由な発想で広いスペクトルで研究者が研究開発を進める土壌は広げるべきと思う。額が限られることは承知しているが、ある程度の予算がないと研究が進められないことがあるので、採択数を減らしてでも、重要な研究を絞り込んで額を大きく配分できるように制度のほうが良いと思う。その反面、額の小さな助成金は広くいきわたるような配慮が必要だとは思う。</p>
176	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	<p>推進すべきではない</p>	<p>グローバルCOE(博士課程学生の支援が主目的の一つ)でも同じことが言えますが、まだ研究の世界で自らキラリと光るものを見せていない学生を巨額の予算で過保護に扱う必要はあるのでしょうか？むしろ過度のお膳立てをせずに出てきた若手研究者の方が本物で、世界に真に通用する気がします。(COEは巨額の予算を国際会議などで世界にばらまき日本のプレゼンスを確保するという主旨ならば分かりますが、それならば学生用の給料は発生せず、低予算で済むと思います。)</p>	<p>本当に世界的研究をする人物はある程度の(あるいは最低限の)研究環境さえあれば、自ら頭や体を使って努力して頭角を現してきたのがこれまでのケースだったのではないのでしょうか。雇用問題として捉えるならば、学生を支援するよりも先に、継続的なポストドクや教員ポストの確保(後者は少子化のため難しいが)をすべきではないのでしょうか。従って、特別研究員事業(施策番号24141)や科研費(24133)の方がはるかに重要であると思います。</p>
177	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>このまま推進すべき</p>	<p>「挑戦的萌芽研究」を拡充し、ハイリスク研究の機会を約2倍に拡大する」を積極的に推進するため、さらなる予算の拡充をお願いしたい。</p>	<p>この挑戦的萌芽研究のみが、本当の意味での自由な発想に基づいた、どう成果が出るかわからないけれども、もし成果が出れば画期的であるようなハイリスクハイリターンの研究提案に対する補助事業であるから、他の施策にそのようなものはない</p>

178	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	環境省	29103	環境研究総合推進費(「環境研究総合推進費」と「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の統合)	改善・見直しをした上で推進すべき	施策としては是非すべきであるが、公募課題を審査する審査員がシニアな研究者に偏りすぎているので、バランスのよい年齢構成に改めるべきである	他省庁などの競争的資金における審査員と比較しても、この制度の審査員は名誉教授ばかりで、偏っていると思われる。若手の審査員を含めるなどにより、フレッシュかつ斬新な視点からの審査が望まれる。
179	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	従来の教育システムの枠にとらわれない本施策は、今後も有能な科学技術者の育成に大きな貢献をしていくと思われる。	理系に秀でた人材を高校生の段階から育成するのは、非常に効率的な次世代への投資であると考えられるから。
180	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	本施策が推進され、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる人材が育成されることにより、研究者が研究活動に専念できる環境が整備され、研究機関における業務の適正な遂行が達成されることが期待される。	大学等の研究機関では、欧米に比べて研究者がマネジメントに関わる業務に携わる割合が高く、本来の業務である研究に携わる時間が奪われている。特に、若手の研究スタッフの負担は大きく、助教等では実際に研究の前線で手を動かしながらマネジメントでも末端の業務をこなさなければならず、研究のモチベーションを保つのが困難な状況である。国際的な研究競争に勝ち抜くためには、十分なマネジメントのサポート体制が整備されることが急務である。
181	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	現在も若手研究者の育成に対して大きな貢献をしており、より拡充すべきだと考えます。もしも、この制度が縮小されるようならば、今後日本では優秀な学生は、科学の道を選ぶことをやめて、次世代の研究者が育たなくなるでしょう。それは、日本の科学研究の水準を大きく下げることにつながってしまいます。	前回の「仕分け」のときには、「博士課程の学生のセーフティーネット」という誤解もあったようですが、この制度は将来の日本の科学研究を担うことが期待される非常に優秀な学生のみが選ばれるものであって、博士課程の学生全般にばらまかれるものではありません。そのような優秀な学生の生活を支え、その研究を補助することは、次世代の研究者を育てるうえで欠かせないものです。また、特別研究員に選ばれることは、修士や博士課程初年度の学生のよい目標

								となり、彼らの研究のモチベーションともなっています。 以上の理由から、今後も制度が拡充されることを望みます。
182	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国における特に若手研究者の独創的な研究と人材育成を支える最重要事業。若手研究者向けの費目に加えて、そのステップアップ先となる基盤研究にも十分な予算が充てられるべき。研究費執行における柔軟性は向上すべき。	ピアレビューによる公平・公正な審査と、採択課題遂行における研究者間の相互評価がなされる理想的な状況にある。研究費は1円単位までの全額執行を求められるが、例えば一定額以下の研究費残を許容すると共に研究機関単位で基金化・再配分を可能にする等、柔軟性をより高めることが必要。
183	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	優れた若手研究者の育成と研究環境の整備に大きな成果を挙げており、今後積極的に推進・さらに拡充していくべき事業。一方でPD・RPDに対しては、生活環境の面で現状では支援が十分でない側面もあり、研究に専念できる環境構築の為にさらに支援を拡充するべきである。	優れた若手研究者が独創的な研究を自立した環境で遂行する上で、本事業は中心的な役割を担う。
184	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成・研究支援を支える重要な事業と評価できる。これまでに導入されていない大学・分野への積極的な普及を図る必要がある。	若手研究者支援に効果があると評価できる。大学院教育の充実ならびに特別研究員事業と併せて継続して実施する事が、人材育成の面でより効果的である。
185	大学	30～39歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	大学院教育、特に修士課程学生の教育環境充実に成果を挙げている。	修士課程学生は、博士課程へ進学する若手研究者候補であると共に、様々な業種で職を得て将来の社会基盤を支える担い手である。修士課程学生の教育環境向上は優秀な人材の育成に資する重要事業である。
186	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバル	このまま推進すべき	本プログラムを通じ研究拠点の構築と充実をさらに進める事で、大学院生・若手研究者の研	大学院生ならびに若手研究者の人材育成・研究支援に大きな効果を挙げている。特に国際学会参加・海外派遣支援は、自立した研究活

					COEプログラム		究支援・人材育成を積極的に推進すべき。	動遂行の端緒となるなど、大学院生への良好な教育効果をもたらしている。
187	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学を中心に学生教育環境・研究環境の整備を行う本事業は、継続して実施されるべき	大学における有意な人材の育成・研究支援は関連する事業との相乗効果が生まれるよう実施するのが望ましく、本事業は環境整備を通じて他事業とも相補的に貢献すると評価できる
188	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	海外での研究活動を通じた優れた若手研究者の育成と研究環境の整備に大きな成果を挙げてきており、今後積極的に推進・さらに拡充していくべき事業	優れた若手研究者が海外に一定期間研究拠点を置き、独創的な研究を自立した環境で遂行する上で、本事業は中心的な役割を担っている
189	大学	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	我が国の宇宙技術の発展に欠く事のできない要素であり、機動性に富み今後の我が国の宇宙開発において重要な役割を果たす小型衛星の打ち上げに大きく貢献する本事業は、積極的に推進すべき	宇宙技術発展の根幹を担う重要課題であり、我が国独自の技術で国際競争力も有する固体ロケットの開発は、基幹ロケット開発との両輪で積極的に推進すべき
190	大学	30～39歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	我が国の宇宙技術の発展に大きく資する事業であり、国際共同プロジェクトとしてこれまで培ってきた協力関係をさらに発展させる必要がある	本事業自体によりもたらされる成果は、国際的な協力関係の深化や宇宙技術の発展への直接的貢献に限定されず、我が国の宇宙産業の振興や青少年の教育・啓発など多方面への波及効果が期待できる
191	大学	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	はやぶさを始めとする我が国固有の、世界的に抜きん出た宇宙技術をさらに磨き上げる努力が必須。しかしながら他の宇宙開発・科学衛星プロジェクトの予算を削って捻出するのでは我が国の宇宙技術底上げに逆効果。従来予算とは別枠で充てるべき。	欧米および諸外国の宇宙機関が技術開発競争を繰り広げる中、我が国固有の先端宇宙技術をさらに発展させることは、諸外国に対する強みをより強化すると共に、我が国の宇宙技術全体の底上げに繋がる重要課題。
					研究者の養成		世界に通用する研究者を育てる制度としてうまく機能しており、今後も拡充するべきです。海	私は海外特別研究員としてフランスに派遣されたことがあります。やはりヨーロッパは科学研究においては世界の中心の一つであり、そうした

192	大学	30～39歳	文部科学省	24154	成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	外特別研究員の2年間という長めの派遣期間も、研究に関わる滞在地以外への旅行を認めるなどの自由度の高さも若手の研究活動の実態に即しているので、今後も現在のありかたを維持してほしいと思います。	環境での2年間は私の研究に大きな飛躍をもたらしました、またフランスでの研究生活の中で得た人脈は今も貴重な財産となっています。世界水準の研究をするためにはやはり日本に閉じこもってはいは無理があるので、若手の研究の水準を上げるうえで、これらの制度は必要不可欠であると考えます。
193	大学	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	惑星探査は将来的に人類全体の英知を結集して臨む国際協同プロジェクトとなる方向。国際共同ミッションである水星探査プロジェクトはこれまで培ってきた協力関係を確実に深化させており、さらに発展させる上で非常に重要。	惑星探査プロジェクトは息の長い国際共同ミッションであり、故にその開発や検討には分野の若手研究者が積極的に参画している状況。国際共同ミッションの遂行を通じた若手研究者の人材育成・研究支援にも波及する重要課題。
194	大学	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	我が国の宇宙技術の発展に欠く事のできない要素であり、我が国独自の宇宙開発利用計画の遂行に可能とする本事業は、積極的に推進すべき	国際競争力を有する基幹ロケットの安定供給と技術力向上を目指す本事業は、固体ロケット開発との両輪で宇宙技術発展の根幹を担う重要課題
195	大学	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	多様な研究分野において数値実験研究が重要な役割を果たす中、我が国の有する世界最先端の数値実験技術を国内計算機環境の継続的発展によりさらに押し上げる役割を担う本事業は、積極的に推進すべき	本事業による世界最高性能を実現する計算機環境の構築は、国内関連企業の開発技術向上と各研究機関における計算機環境の持続的発展を促すなどの波及効果が期待され、かつ、国際的優位性を持つ我が国の数値実験研究を更に発展させる役割を果たす
196	大学	30～39歳	文部科学省	24133	研科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の学術振興の基盤としてよく機能しているように見えます。今後も拡充されることを期待します。また、最近大きいプロジェクト向けの枠が増えています。従来からの小、中規模プロジェクト向けの枠の維持	日本として積極的に発展させたい分野への重点的な予算配分も重要ですが、それらの重点分野を発展させ維持していくには、幅広い研究者コミュニティの存在が必要です。そのためには、大規模な予算の補助金ではなく、中小規模の予算の小回りの効く枠もある文部科学省科学研究費補助金が充実していることは重要で

						や、手頃な大きさの若手向けの補助金の拡充も希望します。	す。また、若手が自ら主導権を持って研究を行うにはあまりに大規模な補助金は手に余ることが多いので、若手Aなどのほどよい大きさの補助金が拡充されることを望みます。
197	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究の現場では、1～2年先は見通せるが、それから先は全く見えないうちで研究を進めざるを得ない。また、PhDをもった多くの優秀な人間を安定して雇用し、かつ研究の現場で立ち続けることができるような雇用体制が必要と考える。
198	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業(新規)	このまま推進すべき	支援対象の選択と集中は、特に優れた若手研究者の育成・研究支援に効果があると評価できる。若手研究者の育成・研究支援は関連する事業との相乗効果が生まれるよう実施するのが望ましい
199	大学	30～39歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	測位システムの用途は国民の安心・安全な生活に密着した利用にとどまらず、様々な分野での研究活動にも幅広く活用されている技術であり、我が国の自律したシステムとして構築する事が望ましい
200	大学	30～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	我が国国民の安心・安全な生活に資する計測基盤技術の開発に大きく貢献していると評価でき、積極的に推進すべき